

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第123期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	799,076	879,954	693,152	722,987	619,241
経常利益又は経常損失 () (百万円)	44,867	52,047	15,215	24,927	32,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	20,628	42,793	22,057	16,589	24,005
包括利益 (百万円)	25,465	35,939	25,430	20,292	17,952
純資産額 (百万円)	388,496	419,673	383,260	395,779	410,350
総資産額 (百万円)	719,754	689,782	646,291	684,921	708,855
1株当たり純資産額 (円)	1,535.54	1,659.46	1,514.88	1,564.37	1,622.05
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	81.73	169.60	87.42	65.75	95.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	60.7	59.1	57.6	57.7
自己資本利益率 (%)	5.4	10.6	5.5	4.3	6.0
株価収益率 (倍)	29.22	9.94	-	35.19	15.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,416	49,764	28,884	5,539	55,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,411	8,696	12,979	11,736	4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,836	4,374	19,674	33,781	13,878
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	297,707	247,947	185,603	235,394	160,841
従業員数 (人)	7,332	7,489	7,554	7,610	7,841
[外、平均臨時雇用者数]	[2,890]	[2,979]	[2,330]	[2,676]	[2,562]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第119期連結会計年度(2014年4月1日より2015年3月31日まで)より、重要性が増加したため鴨川みらいソーラー(株)およびJGC Gulf Engineering Co., Ltd.を新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度(2015年4月1日より2016年3月31日まで)より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度(2015年4月1日より2016年3月31日まで)において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

第121期連結会計年度(2016年4月1日より2017年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC (GULF COAST), LLCを新たに連結子会社に加えている。

第121期連結会計年度(2016年4月1日より2017年3月31日まで)において、JGC Energy Development (USA) Inc.は清算したため、連結の範囲から除外している。

第123期連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)より、重要性が増加したためRabigh Arabian Water and Electricity Companyを新たに持分法適用関連会社に加えている。

第123期連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)において、鴨川みらいソーラー(株)は清算したため、連結の範囲から除外している。

第123期連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)において、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)は、2019年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

3. 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第121期連結会計年度(2016年4月1日より2017年3月31日まで)の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	537,079	572,346	431,771	399,473	434,323
経常利益 (百万円)	32,328	38,558	5,246	16,968	36,841
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	17,808	30,929	34,560	2,874	25,416
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	330,420	353,126	308,694	306,785	322,235
総資産額 (百万円)	561,912	545,526	489,158	529,856	567,306
1株当たり純資産額 (円)	1,309.42	1,399.58	1,223.48	1,215.92	1,277.16
1株当たり配当額 (円)	21.00	42.50	30.00	25.00	28.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	70.56	122.58	136.98	11.39	100.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	64.7	63.1	57.9	56.8
自己資本利益率 (%)	5.5	9.0	10.4	0.9	8.1
株価収益率 (倍)	33.85	13.75	-	203.16	14.60
配当性向 (%)	29.8	34.7	-	219.5	28.3
従業員数 (人)	2,309	2,336	2,323	2,291	2,276
[外、平均臨時雇用者数]	[1,682]	[1,518]	[1,247]	[1,266]	[1,219]
株主総利回り (%)	67.1	48.7	56.5	67.8	45.1
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(176.9)	(157.8)	(181.0)	(209.7)	(199.1)
最高株価 (円)	3,696	2,575	2,240	2,548	2,739
最低株価 (円)	2,283	1,541	1,343	1,658	1,388

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第121期事業年度(2016年4月1日より2017年3月31日まで)の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として1928年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は1928年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

1928年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
1928年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(現UOP社)と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
1933年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
1938年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
1942年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
1942年12月	新潟県新津に触媒製造工場(現日揮触媒化成(株)新潟事業所)を設置
1949年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
1952年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
1952年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
1952年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学(株)を設立
1952年12月	建設業者登録番号東京都知事(ろ)第7044号として登録
1958年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
1958年7月	旭硝子(株)との共同出資により触媒化成工業(株)を設立
1959年2月	建設業者登録番号建設大臣(二)第5341号として登録
1959年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
1960年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 (1984年の更新以後5年毎に更新)
1962年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
1969年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
1970年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
1974年11月	特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第5552号を受ける (1995年の更新以後5年毎に更新)
1975年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
1976年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」(英文名JGC CORPORATION)に変更
1984年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
1997年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
1997年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
1999年12月	衣浦研究所を技術研究所(茨城県大洗町)に統合(衣浦研究所は廃止)
2004年7月	触媒化成工業(株)を100%子会社化
2008年7月	触媒化成工業(株)と日揮化学(株)が合併し、日揮触媒化成(株)と改称
2017年6月	本店を「神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号」に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社48社および関連会社38社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売、機器調達およびコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮(株)、日揮プラントイノベーション(株)、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、 JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co. Ltd.
検査・保守	青森日揮プラントック(株)
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)

機能材製造事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

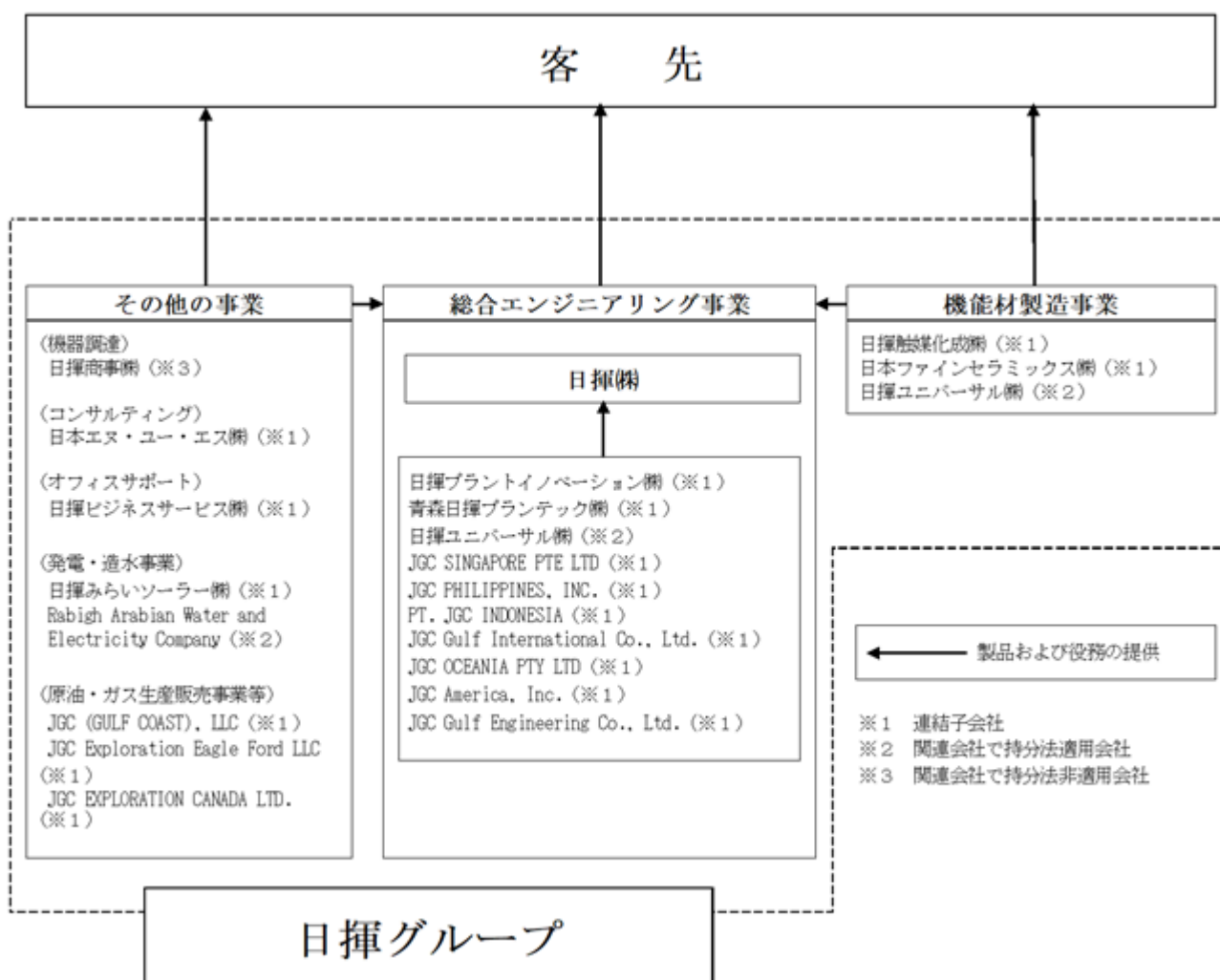
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	薄膜集積回路、高品位アルミナ基板、半導体製造装置用窒化珪素部品、液晶製造装置用金属セラミックス複合材料部品など	日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	燃料電池用脱硫材、色素増感型対象電池用材料など	日揮触媒化成(株)

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および機能材製造事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
機器調達	日揮商事(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスサポート	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	日揮みらいソーラー(株)、Rabigh Arabian Water and Electricity Company
原油・ガス生産販売事業等	JGC (GULF COAST), LLC、JGC Exploration Eagle Ford LLC、 JGC EXPLORATION CANADA LTD.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮プラントイノベーション(株)	神奈川県 横浜市西区	830	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
青森日揮プランテック(株)	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮触媒化成(株)	神奈川県 川崎市幸区	1,800	機能材製造事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日本ファインセラミックス(株)	宮城県 仙台市泉区	300	機能材製造事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日本エヌ・ユー・エス(株)	東京都 新宿区	50	その他の事業	88	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日揮みらいソーラー(株)	神奈川県 横浜市西区	8	その他の事業	51	大分県での太陽光発電・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポールドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテルバ市	1,300,000 千フィリピンペソ	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア王国 アルコバール市	262,500 千サウジアラビヤリヤル	総合エンジニアリング事業	100 (5)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名) 債務保証あり。
JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア国 パース市	711,000 千オーストラリアドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
JGC America, Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	519,700 千アメリカドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名) 資金貸付あり。
JGC Gulf Engineering Co. Ltd.	サウジアラビア王国 アルコバール市	500 千サウジアラビヤリヤル	総合エンジニアリング事業	75 (75)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
PT. JGC INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	1,600 千アメリカドル	総合エンジニアリング事業	100 (30)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
JGC (GULF COAST), LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	77,350 千アメリカドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	65,000 千アメリカドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ国 バンクーバー市	160,885 千カナダドル	その他の事業	100	シェールガスの生産・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル株	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング事業および機能材製造事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラビア王国 ラビーグ地区	1,757,446 千サウジアラビア リヤル	その他の事業	25	発電・造水事業を委託している。役員の兼任2名(うち当社従業員2名)資金貸付あり。債務保証あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。
 3. 連結子会社のJGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エンジニアリング事業	6,785(2,313)
機能材製造事業	813(202)
その他の事業	243(47)
合計	7,841(2,562)

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数である。
 2. 「従業員数」欄の()内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,276(1,219)	43.6	17.5	9,564,122

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数であり執行役員(28名)を含み、関係会社等への出向者(102名)を含まない。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
 3. 「従業員数」欄の()内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。
 4. 提出会社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

2017年1月、当社グループは、企業活動を行う上での軸・拠り所となる企業理念「JGC Way」を制定いたしました。

「JGC Way」はMission（経営理念）、Values（価値観）、Vision（目指す姿）の3つの要素から構成されております。Missionとして、「私たちは、世界を舞台に、技術と知見を結集して、人と地球の豊かな未来を創ります」を掲げ、当社グループ共通のValuesとして、4つのちから、即ち、「挑戦」、「創造」、「結集」、「完遂」を定め、さらに「尊重」、「誠実」を2つの誓いとして明らかにしております。そして、Visionとして、「私たちは、エンジニアリングをコアとして、エネルギーとインフラの世界で、新たな価値を創り出す企業グループを目指します」を掲げております。

当社グループは、企業理念「JGC Way」に基づき企業活動を進めていくことで、企業価値の一層の向上を図り、企業グループとして持続的な発展・拡大の実現に努め、以て社会と地球の持続的な成長に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、経営環境、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画「Beyond the Horizon」（以下、本計画）を推進しております。

本計画においては、目標とする経営指標として、2020年度の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円、自己資本利益率（ROE）10%以上を掲げております。

本計画の基本方針としてEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる企業価値の向上を目指しております。

【本計画に係る数値目標の進捗状況および今後の取組みについて】

本計画のもと、連結会計年度における2016年度から2018年度までの実績は以下のとおりとなりました。



2016年度から2018年度の業績は、グラフが示すとおり厳しい状況となりましたが、その主な要因としては、本計画策定時の想定とは異なり、原油価格が低迷したことでメジャーオイルや産油・産ガス諸国の設備投資が抑制され、大型LNG計画の進展が遅れる等プラントEPCマーケットが停滞した結果、受注高を想定通りに積み上げられなかったことが挙げられます。加えて米国および中東のプロジェクトにおいて、想定以上の天候不順、ピザ発給の遅れによる労働力確保の難しさなどが原因となり、建設工事費用が増加したこと等により、2016年度に多額の損失を計上するに至ったことも、業績に影響いたしました。

しかしながら、2018年以降、原油価格は回復しつつあり、メジャーオイルや産油・産ガス諸国の設備投資再開の動きが始まっております。プラントEPCマーケットが回復しつつある中、当社はカナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注する等、2018年度の受注高は過去最高の9,354億円を達成することができました。

また、上述の本計画で掲げた企業価値のさらなる向上という目的を確実に、かつスピード感を持って達成するために、本年10月1日に新たなグループ会社体制として持株会社体制へ移行する予定です。

本計画の後半となる今後2か年においては、プラントEPCマーケットの回復を追い風に、選別受注、プロジェクト遂行力の強化を図ることで本計画の目標とする経営指標に少しでも近づけるよう邁進してまいります。また、持株会社体制のもと、海外オイル&ガスのEPCを拡大するとともに、海外インフラEPC、国内EPC、製造業を含めた複数の事業からの収益によって、安定的かつ持続的に成長する企業グループを実現してまいります。

【本計画に係る重点施策の進捗状況】

当連結会計年度末における本計画の基本方針に基づく重点施策の進捗状況については、以下のとおりです。

【基本方針1】 EPC事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

EPC事業の拡大のため、以下の事業戦略を推し進めております。

戦略1) マーケット拡大

2017年にモザンビーク共和国において、アフリカ地域初となる洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、2018年には当社にとって過去最大級の受注金額でカナダにおける大型LNG建設プロジェクトを受注する等、将来が有望視される東アフリカ・北米地域など新たな地域における事業を展開いたしました。

戦略2) プロジェクト遂行力強化

高いモジュール製作能力を持つ中国企業との協業、および米国メキシコ湾岸地域で豊富なプラント建設実績を持つ米国の建設会社との協業に合意する等、パートナーとの協業を進めました。

また、2016年度に最終損失を計上して以降、プロジェクトの管理体制の改善を目的として、プロジェクトの見積段階からトップマネジメントを交えたリスクプロファイルを実施したほか、設計および事業本部の本部長室（役員クラス）が、これまで以上にプロジェクトに積極的に関与することで、リスクに対する感度を高め、リスクの中心に身を置くという意識を持たせるなどしてリスク管理の強化を図りました。その他、若手プロジェクトリーダーの育成強化等も積極的に実施しております。

戦略3) 事業領域拡大

EPC事業におけるオフショア分野、およびインフラ分野への事業領域拡大に向けた取組みを着実に実行しております。具体的には、マレーシアにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトに引き続き、戦略1)に記載のとおり、モザンビーク共和国でアフリカ地域初となる洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注し、オフショア分野への事業領域の拡大を実現することによって、洋上LNGプラント建設のリーディングコントラクターとしての地位を確立しました。インフラ分野については、ベトナムにおいて複数の大規模太陽光発電所建設プロジェクトやフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを受注し、国内においてもバイオマス発電所建設プロジェクトや、多くの大規模太陽光発電所建設プロジェクトを受注・遂行しております。さらに、再生可能エネルギー発電分野の事業領域拡大に向けた施策の一つとして、現在国内外で数多く計画されている洋上風力発電建設プロジェクトへの参入を目指した専門組織として「ウィンドパワープロジェクト室」を設置し、新規案件の開拓から見積もり、プロジェクト遂行に至るまで、一貫して遂行する体制を構築しました。

医薬・医療分野の海外展開においては、アジア諸国の当社グループ会社と連携し、顧客開拓・案件発掘を進めているのに加え、米国医薬エンジニアリング会社と医薬品工場プロジェクト分野における協業契約を締結する等の対応を図りました。

戦略4) 技術優位性追求による受注競争力強化

自然環境が厳しい地域や労働者の確保が困難な地域等、建設工事の遂行が困難なプロジェクトが増加傾向にあるなかで、当社はオーストラリアにおけるイクシスLNGプロジェクト、ロシアにおけるヤマルLNGプロジェクト等において、モジュール工法に関する経験・知見を確実に積み上げてまいりました。さらに、戦略2)で記載のとおり、高いモジュール製作能力を持つ中国企業との協業を推進することで、他社との差別化および受注競争力強化を図っております。

また、昨今のデジタル化の流れを踏まえて、当社グループの2030年に向けた新たなIT戦略である「ITグランドプラン2030」を策定いたしました。本プランに基づき、AI・IoT等のデジタル技術を積極的に活用し、プロジェクト遂行の効率化や受注競争力強化を図ってまいります。

さらに、地球環境保全の一環として、ゼオライト膜を用いた新たな二酸化炭素の分離・回収・貯留技術に係る実証試験を開始したほか、中国で排ガス規制が強化されたコークス炉等向けに世界初となる中低温排ガス向け乾式脱硫・脱硝システムの販売に関する事業を展開しています。加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、再生可能エネルギー由来の水素を用いたアンモニア合成、および合成したアンモニアを燃料とした発電に世界で初めて成功する等、低炭素社会の実現に向けた技術開発にも積極的に取り組んでおります。

【基本方針2】 非EPC事業（製造業、事業投資）の利益拡大

機能材製造事業においては、良好なマーケット環境を背景に全体として堅調に推移いたしました。触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒のインドネシア向け大口案件を受注する等、海外展開を積極的に進めているほか、化粧品材、フラットパネルディスプレイ向け反射防止材および眼鏡用コート材を中心に売上を伸ばしております。また、ファインセラミックス分野においては、デジタル化の進展に伴い半導体関連の洗浄装置用部品や露光装置用部品等の売上も着実に伸びております。

本年10月1日（予定）に始動する持株会社体制下において、機能材製造事業を当社グループの中核事業の一つとして位置付けを明確化し、グループとして最適な経営資源の配分を行いつつ、次世代の社会・産業に貢献しうる技術開発の促進、高機能材の提供を一層推進してまいります。

事業投資においては、EPCプロジェクトの創出に繋がるような案件に厳選し、「選択と集中」を進めてまいりました。

【基本方針3】 基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

本計画においては、自己資本比率50%以上を安定的に維持すること、また、自己資本利益率（ROE）については10%以上とすることを目標として定め、手元資金の配分を行ってまいりました。各目標に対する結果は以下のとおりとなっております。

自己資本比率

過去3年の自己資本比率は、下表のとおり、いずれの年も50%以上を達成し、強固な財務基盤を維持しております。今後も50%以上を安定的に維持することで、顧客からの信頼維持に努めてまいります。

自己資本比率（単位：％）



自己資本利益率（ROE）

「本計画に係る数値目標の進捗状況および今後の取組みについて」に記載したとおり自己資本利益率（ROE）は、10%以上という目標には達していません。

本計画の後半2か年においては、引き続き、資本効率が重要課題であることを認識し、マーケットの回復を追い風に、選別受注、プロジェクト遂行力の強化を図り業績を拡大させることにより、ROEの目標数値に近づけるよう努力してまいります。

手元資金の使途

2016年度に建設工事費用が増加した米国、中東等のプロジェクトでの損失負担に加えて、イクシスLNGプロジェクトにおいて、顧客およびサブコントラクターとの間で懸案事項に関する協議および仲裁が続いており、工事債権や立替費用が増加したこと等によって、多くの手元資金をEPC事業の運転資金に充当いたしました。また、株主還元につきましては、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目標とする配当政策のもと、業績見通しおよび財務状況等を勘案のうえ、下表のとおり実施してまいりました。事業投資につきましては、新たな案件は厳選のうえ最小限に留める一方、保有資産の一部入れ替えや売却により、資金の回収を図りました。グループ会社関連では、機能材製造事業の拡大を見据えた新工場の建設に資金を充当いたしました。

なお、子会社における借入金の返済やEPC事業の運転資金に充当することを目的に、2017年10月に普通社債発行により500億円を調達いたしました。

（株主還元の実績）

	2016年度（ ）	2017年度	2018年度
1株当たりの 配当額	30.00円	25.00円	28.50円
配当性向	-	38.0%	30.0%
配当金の総額	7,569百万円	6,307百万円	7,190百万円

（ ）2016年度の配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2019年3月31日現在において当社グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

カントリー リスク

不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、経済制裁等のいわゆるカントリーリスクが顕在化した場合、プロジェクトの中止、中断または延期等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、貿易保険の利用、不可抗力条項等の顧客との契約条件の設定等の対策を実施し、リスクの低減に努めております。

また、テロ、紛争等に対する海外駐在員の安全対策については、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、セキュリティ機能のさらなる強化に努めております。

自然災害リスク

地震、豪雨、暴風等の想定を超える自然災害に見舞われた場合、総合エンジニアリング事業において建設工事の中断またはやり直し等によりプロジェクトの採算が悪化するほか、機能材製造事業において事業所・工場の操業停止や生産能力低下等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、本社、建設現場、事業所・工場等の拠点ごとに自然災害発生時の対応手順を規程化し、訓練を実施する等、リスクの低減に努めております。

為替変動リスク

当社グループは、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっており、為替レートが急激に変動した場合、当社グループの受注、売上および損益に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、複数通貨建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約等の対策を状況に応じて実施し、リスクの低減に努めております。

工事従事者の不足、賃金高騰リスク

プラント建設地において工事従事者が不足した場合、工事従事者の賃金が高騰した場合には、建設工事の遅延および建設工事費用の増加によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、主要プラントマーケットにおける建設労働力動向をモニタリング・予測するとともに、モジュール工法を採用し現地工事を最小化するほか、現地建設工事に豊富な実績を有する企業と協業する等により、リスクの低減に努めております。

資機材・原燃材料費の高騰リスク

総合エンジニアリング事業においては、プラント建設に要する資機材費の見積後、発注までにタイムラグがあるため、この間に資機材費が高騰した場合、資機材の調達費用の増加によりプロジェクトの採算が悪化するほか、機能材製造事業においては、原燃材料価格が高騰した場合に利益率が低下する等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、原燃材料および資機材の価格動向のモニタリング・予測、予測精度向上に向けた取組みの継続、資機材の早期発注、調達先の多様化、製品価格への転嫁等の対策を実施し、リスクの低減に努めております。

投資事業リスク

当社グループは、石油・ガス・資源開発関連事業、発電・造水事業、メディカル事業等への投資を行っており、原油・ガス等のエネルギー資源の急激な価格変動等、投資環境に想定を超える事態が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、既存事業についてはモニタリングをさらに強化するとともに、新規投資対象を厳選する等、リスクの低減に努めております。

イクシスLNGプロジェクトに関するリスク

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という）を受注し遂行してきました。本プロジェクトでは、プラント設備が完成し、2018年8月に顧客への引渡しを完了しました。

JVは、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほかに、契約金額調整されるべきものの一部に顧客との合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という）に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入りました。JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、総合エンジニアリング事業のオイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）では、2018年10月以降、原油価格の不安定な動きは見られるものの、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきていることに加え、国内で既存設備の改修、保全計画が実施される等、取り巻く事業環境は全体としては改善しつつあります。

また、同事業のインフラ分野（発電、医薬、医療等）では、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電をはじめとする多くの設備投資が実施され、国内においても再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

機能材製造事業では、全般的に堅調なマーケット環境が継続し、国内、海外マーケット向けに触媒・ファインケミカル、およびファインセラミックス製品の受注拡大を図りました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	619,241	14.3
営業利益	23,249	8.2
経常利益	32,304	29.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,005	44.7

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	802,096	85.7
国内	133,354	14.3
合計	935,451	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆2,083億円となりました。

なお、当連結会計年度の連結財政状態の概況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,417億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億27百万円の増加となりました。これは主に現金預金が345億52百万円、短期貸付金が424億45百万円減少したものの、受取手形及び完成工事未収入金が460億10百万円、未収入金が502億94百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,671億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億6百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が30億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,088億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ239億34百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,235億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億85百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が127億48百万円減少したものの、未成工事受入金が266億76百万円増加したことによるものであります。固定負債は749億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円の増加となりました。これは主に事業整理損失引当金が14億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,985億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億62百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,103億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億71百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益240億5百万円および剰余金の配当63億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し745億52百万円減少し、1,608億41百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が325億16百万円となりましたが、売上債権および未収入金の増加などにより、結果として552億59百万円の減少（前連結会計年度は55億39百万円の増加）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、46億62百万円の減少（前連結会計年度は117億36百万円の増加）となりました。

財務活動による資金は、短期借入金の返済、配当金の支払いなどにより138億78百万円の減少（前連結会計年度は337億81百万円の増加）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなりました。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	59.1	57.6	57.7
時価ベースの自己資本比率（%）	75.5	85.2	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	12.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	12.1	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

* キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示している。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

i) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	-	-
機能材製造事業	44,363	113.3
報告セグメント計	44,363	113.3
その他の事業	-	-
合計	44,363	113.3

(注) 金額は販売価格によっている。

) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	926,364	172.7
機能材製造事業	-	-
報告セグメント計	926,364	172.7
その他の事業	9,087	79.6
合計	935,451	170.8

) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	564,045	84.2
機能材製造事業	45,996	109.2
報告セグメント計	610,042	85.7
その他の事業	9,198	85.5
合計	619,241	85.7

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
ヤマール エルエヌジー社	106,702	14.8	110,467	17.8
アルジェリア国営炭化水素公社	39,642	5.5	67,220	10.9

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	2,601	1,320	1,558
石油精製関係	8,427	20,986	19,797	9,616
L N G関係	-	517	304	212
化学関係	49,417	30,685	32,964	47,137
発電・原子力・新エネルギー関係	137,977	28,100	78,083	87,995
生活関連・一般産業設備関係	18,271	26,990	13,920	31,341
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	16,868	15,985	25,573
その他	1,233	6,604	6,819	1,018
計	240,294	133,354	169,195	204,454
海外				
石油・ガス・資源開発関係	226,705	34,921	118,671	142,954
石油精製関係	98,234	24,468	67,501	55,201
L N G関係	252,746	665,418	187,512	730,653
化学関係	8,150	64,184	10,284	62,050
発電・原子力・新エネルギー関係	15,177	4,182	11,623	7,736
生活関連・一般産業設備関係	14	4,387	1,758	2,613
環境・社会施設・情報技術関係	307	77	147	237
その他	4,555	4,457	6,549	2,463
計	605,862	802,096	404,048	1,003,910
総合エンジニアリング事業	845,018	926,364	564,045	1,207,337
その他の事業	1,138	9,087	9,198	1,027
計	846,157	935,451	573,244	1,208,365
機能材製造事業	-	-	45,996	-
合計	846,157	935,451	619,241	1,208,365

(注) 1. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	2,050	28,485	26,434
石油精製関係	8,757	1	8,756
L N G関係	17,428	258	17,687
化学関係	285	3,204	3,489
発電・原子力・新エネルギー関係	630	-	630
生活関連・一般産業設備関係	16	58	74
環境・社会施設・情報技術関係	0	-	0
その他	381	502	883
計	7,933	32,510	40,443
総合エンジニアリング事業	7,914	32,242	40,157
その他の事業	18	267	286

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	4	218	24	198
石油精製関係	5,867	8,489	7,279	7,077
L N G関係	-	301	301	-
化学関係	39,985	17,224	12,628	44,580
発電・原子力・新エネルギー関係	119,940	24,896	70,036	74,799
生活関連・一般産業設備関係	18,261	26,949	13,868	31,341
環境・社会施設・情報技術関係	23,583	16,804	15,573	24,814
その他	88	27	111	4
計	207,730	94,911	119,825	182,816
海外				
石油・ガス・資源開発関係	175,371	2,688	80,189	97,870
石油精製関係	95,735	22,490	64,692	53,533
L N G関係	215,552	644,924	160,682	699,793
化学関係	1,042	51,112	2,723	49,431
発電・原子力・新エネルギー関係	6,998	4,050	5,687	5,361
生活関連・一般産業設備関係	1	53	51	4
環境・社会施設・情報技術関係	307	74	145	237
その他	6	325	325	6
計	495,016	725,720	314,497	906,238
合計	702,746	820,631	434,323	1,089,055

(注) 1. 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	3,193	28,164	24,970
石油精製関係	8,850	1	8,849
L N G関係	16,156	1	16,158
化学関係	100	-	100
発電・原子力・新エネルギー関係	44	-	44
生活関連・一般産業設備関係	-	58	58
環境・社会施設・情報技術関係	-	-	-
その他	-	-	-
計	3,968	28,225	32,193

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。重要な会計方針および見積りについては、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画「Beyond the Horizon」(以下、本計画)を推進しております。

本計画においては、目標とする経営指標として、2020年度の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円、自己資本利益率(ROE)10%以上を掲げております。

本計画の基本方針としてEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる企業価値の向上を目指しております。

2016年度から2018年度の業績は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、厳しい状況となりましたが、その主な要因としては、本計画策定時の想定とは異なり、原油価格が低迷したことでメジャーオイルや産油・産ガス諸国の設備投資が抑制され、大型LNG計画の進展が遅れる等プラントEPCマーケットが停滞した結果、受注高を想定通りに積み上げられなかったことが挙げられます。加えて米国および中東のプロジェクトにおいて、想定以上の天候不順、ピザ発給の遅れによる労働力確保の難しさなどが原因となり、建設工事費用が増加したこと等により、2016年度に多額の損失を計上するに至ったことも、業績に影響いたしました。

しかしながら、2018年以降、原油価格は回復しつつあり、メジャーオイルや産油・産ガス諸国の設備投資再開の動きが始まっております。プラントEPCマーケットが回復しつつある中、当社はカナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注する等、2018年度の受注高は過去最高の9,354億円を達成することができました。

なお、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,192億41百万円(前期比14.3%減)、営業利益232億49百万円(前期比8.2%増)、経常利益323億4百万円(前期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益240億5百万円(前期比44.7%増)、ROE6.0%となりました。

当連結会計年度セグメント別の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年8月に、ナイジェリアにおけるLNGプラント拡張プロジェクトの基本設計役務を受注したほか、同年10月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトおよび新潟県におけるインフルエンザワクチンの製造設備建設プロジェクト、同年12月にはタイ王国における化学プラント建設プロジェクトをそれぞれ受注いたしました。

なお、オーストラリアにおけるイクシスLNGプロジェクトは、同年10月にLNGの生産を開始したほか、ロシアにおけるヤマルLNGプロジェクトは同年12月に第3LNG生産設備からLNGの生産を開始しております。

また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司(COOEC社)と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.(S&B社)と協業に合意いたしました。同年8月には、LNGプラントの生産性向上に向けて、AI・IoTを活用したHot Air Recirculation予測システムの構築を目指し、マレーシア国営石油会社との協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年10月に再生可能エネルギー由来の水素を用いたアンモニア合成、および合成したアンモニアを燃料とした発電に世界で初めて成功いたしました。

また、今後、市場の拡大が見込まれる洋上風力発電分野への本格進出に向けてウィンドパワープロジェクト室を同年11月に新設したほか、AI・IoTのデジタル技術活用によるEPC事業の大幅な効率化、および将来予測を含むプロジェクトマネジメントの革新を目指し、同年12月に「ITランドプラン2030」を策定いたしました。

2019年2月には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、当社および日本ガイシ株式会社が共同開発した二酸化炭素(CO²)分離膜を用いた新たなCO²分離・回収技術の実証実験を開始いたしました。本技術によって、原油生産時の随伴ガスからのCO²分離・回収、および天然ガス生成時のCO²除去のコスト低減を実現し、エネルギー供給の拡大と地球環境保全の両立を目指しています。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、FCC触媒は国内向けの販売が減少した一方で、東南アジアにおける受注が増加しました。また、水素化処理触媒およびケミカル触媒が好調に推移し、眼鏡用コート材等も伸長いたしました。ファインセラミックス分野においては、有機EL製造装置用部品の荷動きが鈍化傾向にあるものの、在庫調整局面にあった光通信関連部品が回復基調になるとともに、半導体関連の洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	564,045	15.8	45,996	9.2	9,198	14.5
営業利益	13,778	19.4	7,400	2.8	1,989	23.7

資本の財源および資金の流動性につきましては、自己資本比率50%以上を安定的に維持すること、また、自己資本利益率(ROE)については10%以上とすることを目標と定め、手元資金の配分を行っております。なお、子会社における借入金の返済やEPC事業の運転資金に充当する事を目的に2017年10月に普通社債発行により500億円を調達いたしました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債の残高は546億34百万円となっております。また、当社は上記のほかに、当連結会計年度末において300億円のコミットメントライン契約を取引先金融機関と締結しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ソシエテ・テクニク・ブーレ・エネージイ・アトムク(フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	1986年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1979年1月
シェル・リサーチ・リミテッド(イギリス)	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法(SCOT法)に関する技術	1984年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	1983年6月
ルルギガスウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ)	硫黄回収技術	2001年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	1992年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド(スイス)およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	1997年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1992年4月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	2003年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1998年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ(オランダ)および日本通運株式会社	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	2003年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	2000年9月
アスペン・テクノロジー・インク(アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	2020年11月30日まで	2009年9月
ビーエーエスエフ・エスイー(ドイツ)	天然ガスからの酸性ガス除去プロセスの技術	2024年4月9日まで	2014年4月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	2000年7月22日以降は1年毎に更新	1997年7月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	2003年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1998年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス(フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	2003年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1998年9月
シュナイダーエレクトリック株式会社	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	2002年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	2001年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし。

(5) 会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社が営む「海外EPC（Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設）事業」および「国内EPC事業」について、会社分割の方式によって当社100%子会社である「日揮グローバル株式会社」および「日揮プラントイノベーション株式会社」（以下、両社を総称して「承継会社」という。）に対してそれぞれの事業を承継させることを決議し、同日付で承継会社との間で吸収分割契約（以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という。）を締結しました。

なお、本件吸収分割および定款変更（商号および事業目的の一部変更）については、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会において関連議案が承認可決されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

5【研究開発活動】

中期経営計画「Beyond the Horizon」の3年目にあたる当連結会計年度は、差別化技術に基づいたビジネス開発を推進してきました。重点戦略を 開発技術の早期商業化とライセンスビジネスの拡大、 成長分野における新規ビジネスの創出と推進、 オープンイノベーションの活用による社外との連携強化とし、資源、環境、ライフサイエンス、新エネルギー、ものづくりの各分野に注力してきました。その結果、プロジェクト受注や技術ライセンス供与などの実績をあげるとともに、成長分野における将来ビジネスの核となる技術の早期獲得を目的とした産官学の連携による開発を促進することができました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,825百万円（消費税等は含まない）です。

総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野

コアビジネスである設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野においては、日本国内をはじめ、東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア、CIS等において、積極的な受注活動に取り組み、カナダにおける大型LNG建設プロジェクトの受注やナイジェリアLNGプラント拡張プロジェクトの基本設計の受注、タイにおける高機能樹脂製造プラントの受注、新潟県におけるインフルエンザワクチンの製造設備建設プロジェクトなどにつなげました。一方で、近年、厳しい納期が求められるプロジェクトが増加する一方で、建設現場では熟練した技能労働者の不足や人件費の上昇のため、工事費と工事期間の増加がみられています。建設工事のコスト低減と建設工事の工程短縮を中心に、設計や調達を含めたEPC全体を俯瞰した建設手法やEPC手法の検討を行っています。

保全ビジネス分野

当社は、国内の製油所や石油化学プラントの保全事業における、グループ内の機能を集約します。プラント保全業務や診断ノウハウを統合しINTEGNANCE®（インテグナンス）の名称でプラント定期修理計画の立案や日常の保全業務をワンストップで提供する仕組みを構築します。INTEGNANCE®は国内製油所の約8割に導入されているグループ会社の設備管理システムA-MISを活用し、機器や配管の寿命予測の精度を高め、効率的なメンテナンス計画支援と業務のシステム化・自動化を進めることによる保全作業の省力化でコストダウンを目指します。また2020年には国内で稼働するプラントの5割以上が運転開始から50年を越えるため、リスクマネジメント強化による設備の信頼性向上を訴求します。まず客先の1社と実証に向けた検討に着手しており、国内で実績を積み上げて海外にサービスを広げていきます。

石油資源・精製分野

天然ガスの需要増加に伴い、その副生物として生産量が増えているコンデンセートは、石油化学原料としても需要が拡大しています。当社が保有するコンデンセートに含まれる硫黄分を一つの反応器で一括して脱硫処理する脱硫技術はコンデンセートを各留分に分けた後に脱硫処理する従来法に比べて、設備費と運転費を大幅に削減できることから、産ガス国や消費国に対して継続してプロモーションを行っています。なお、本プロセスにはグループ会社が開発した高性能水素化脱硫触媒を採用しています。

天然ガス分野

温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）の排出量削減が求められている昨今、当社ではCO₂の排出抑制 分離回収 有効利用・貯留 資源再生というカーボンマネジメント・サイクルの各要素で技術・知見を継続して積上げています。分離回収においては、吸収法による高圧再生型CO₂回収（HiPACT®）プロセスがセルビア国の天然ガス処理・CO₂地中貯留（CCS: Carbon dioxide Capture and Storage）複合プロジェクトに採用され、現在まで順調に稼働しています。本プロセスは、原油増進回収（CO₂-EOR: Enhanced Oil Recovery）を始めとするCO₂の有効利用プロジェクトにおいてCCSのために必要となる圧縮設備の費用とエネルギー消費を大幅に削減できる画期的な技術として注目されています。

さらにCO₂-EORにおいては、原油とともに随伴されるCO₂を有効に活用するために、特殊なセラミック膜で効率的にCO₂を分離回収することを可能とする技術を開発し、米国テキサス州で実証試験を開始しました。本技術とともにカーボンマネジメント・サイクルの知見と合わせて、産油ガス国/企業向けにCO₂問題に対するトータルソリューションを提供していきます。

また、既設LNGプラント関連のIoTビジネスとして、運転データ解析及び気象解析を通じて得られた知見を基に制御方法改善によるLNG増産サービス等を海外顧客向けに提案中です。

ケミカル分野

当社の開発したWINTRAY®は、液液抽出塔に適応されるトレイの技術であり、高体積流束、高効率、汚れに強い、という3つの特徴があります。石化プラントおよび化学プラントに適用することで大きな経済的メリットがあり、顧客企業から高い評価を頂いております。この技術をアジアの顧客向けにプロモーションを進めてきた結果、複数社と各社の用途に応じたパイロット試験を実施することになり、商業装置受注に向けた具体的な適用検討が進んでおります。

さらに、当社は、硫化水素（ H_2S ）およびこの H_2S から硫化水素ナトリウム（ $NaSH$ ）を製造するプロセス技術を保有し、数々の国内外化学メーカーにライセンス供与してまいりました。昨年度は新たに本プロセス技術を採用した1件の商業装置が生産開始となりました。 H_2S は、鳥などの動物の飼料に添加する必須アミノ酸であるメチオニンの製造原料となり、 $NaSH$ は、電気自動車部品などに用いられるスーパーエンジニアリングプラスチックのPPS（ポリフェニレンスルフィド）の原料となります。いずれも今後の需要の伸びとともに大型化のニーズも高まってきていることから、さらなるスケールアップ等によるコストダウンを図っています。

オフショア分野

世界各地に分布するガス田のうち、その多くは埋蔵量が中小規模であり主に海洋に存在しています。また、既開発・操業中の海洋油田からは多くの随伴ガスが生産され、その処理方法が課題となっております。世界のLNG需要が中期的に増加する傾向がある中、これまで経済性の観点から商業化が進んでこなかった海洋での中小規模ガス田開発や随伴ガス利用において、洋上LNGプラント（FLNG）によるLNG生産はその一つの解決策として注目されています。

当社はこれまで2件のFLNGの設計、調達、建設、据付、試運転（EPCIC）プロジェクトを遂行し、FLNGのEPCICコントラクターとして世界屈指の地位を確立しております。上記のような中小規模の海洋ガス事業の開発を更に促すためには、低価格・短納期により重心を置いたFLNGが望まれていることが予想されます。当社は、このようなFLNGへの期待に応えるべく、最適な液化プロセス選定や新コンセプト開発（2019年度国土交通省・海洋資源開発関連技術高度化研究開発事業）などの独自技術を盛り込んだFLNG開発による競争力強化に取り組んでいます。

環境分野

温室効果ガス排出量削減にむけて CO_2 を排出しない水素をアンモニアの形態で輸送し、そのまま発電燃料などに利用する方法が注目されており、2017年12月に経済産業省から発表された水素基本戦略には、2020年代半ばまでに CO_2 フリーアンモニアの導入・利用開始を目指すことが明記されました。

当社は、内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のエネルギーキャリアプロジェクトに参画し、チームリーダーとして再生可能エネルギーや化石資源から CO_2 フリーアンモニア製造・供給するための技術的検討、経済性や CO_2 削減効果の評価等のとりまとめを行ってきました。その中でも、本研究で開発した新規アンモニア合成触媒を用いて、再生可能エネルギーから CO_2 フリーアンモニアを製造するシステム実証を産業技術総合研究所と共同で実施し、実際に太陽光発電の電力で製造した水素を原料としてアンモニアを製造する実証に成功しました。こうした技術をコアに、再生可能エネルギーから CO_2 フリーアンモニアを製造する案件の検討も行っています。今後も、2020年代半の CO_2 フリーアンモニアの商業実装に向けて、化石資源あるいは再生可能エネルギーからの CO_2 フリーアンモニア製造案件の実現を図っていきます。

また、中国やインドでは、環境汚染が社会問題になったのをきっかけに、火力発電所などからの排ガスに対する環境規制が強化されました。排ガスから SO_x および NO_x を効率的に除去する当社の乾式脱硫脱硝システムの技術は、これら新興国の環境規制に対応するための有効な手段です。中国のコークス炉ガスの燃焼排ガスの浄化向けの技術ライセンスの実績は40基以上となりました。インドでは石炭火力発電所の燃焼排ガス向けのプロモーション活動を展開しており、特に水資源の限られる内陸地において当社の乾式技術は強い関心を集めています。今後もこれらの分野における実績を伸ばしていくとともに、新たな国や業界に対してもそのニーズにマッチするように技術改良を加えながら、積極的なプロモーション活動を展開して進めてまいります。

ライフサイエンス分野

医薬品業界では、これまでの合成医薬品からバイオ医薬品を主とした高分子医薬品の開発が増加の傾向となり、製造が複雑な医薬品や活性の強い医薬品が増え、付加価値の高い医薬品が開発されています。これに対し、バイオ医薬品製造に関しては、シングルユース適用の製造技術、マイクロバブル発生技術に高性能攪拌技術を付加したバイオリクター開発、高薬理活性物質の製造に適用するための封じ込め技術等に加え、これまでの多くの実績に基づく、封じ込め測定結果の設計への反映など、多角的な面から技術開発を進めています。また、医薬品業界の注目度が高まっている原薬および製剤の連続製造に関し、独自の連続技術開発を進め、再生医療分野では、再生医療関連施設の多くの建設実績を踏まえ、細胞・組織培養環境基準の構築や再生医療関連要素技術の高度化を進めています。さらに、医薬品のあらたな技術として注目されている中分子医薬品製造に関する独自技術の設備開発や、包装ラインではロボット活用による無人(塵)化の実現についても開発を進めています。

さらに、病院分野ではEPCに加え、病院経営および運営サービスにも踏み込んだ展開を国内外で進めた結果、カンボジアでの病院経営、日本国内でのPFI事業における病院運営に参画するに至っており、ここで得た医療、経営、運営の知見をもとに施設設計との融合を図るための技術的展開を進めるとともに、より高い機能性とホスピタリティを持つ病院づくりを目指しています。

原子力分野

東日本大震災により発生した、放射性物質を含む瓦礫、廃棄物あるいは汚染土壌の一部は、焼却処理や熱処理により除染することが検討されています。しかし、除染により除去され、濃縮された放射性廃棄物を処分するための処理方法は、現在までのところ、決定されていません。

弊社では、これらの放射性廃棄物に対して、閉じ込め性の高い新たな固化処理技術の開発に着手し、成果をあげつつあります。また、本固化技術を適用して、発電所サイト内に貯蔵されている塩分を含む放射性廃液の処理技術の開発も進めています。

さらに、原子力発電所および再処理工場の廃止措置に係わるプロジェクトマネジメントのサービスと技術開発も進めています。原子力発電所に貯蔵されている放射能レベルの高いイオン交換樹脂については、安全に保管、かつ、処分できる廃棄体にするために、酸化分解して固化する技術開発も実用化の目処が得られつつあります。なお、SMRをはじめとする次世代原子炉については、新增設に係る国内の議論を踏まえつつ諸外国の動向を注意深くフォローしており、海外で開発中の原子炉を将来的に国内に導入すること等を視野に、引き続き検討を続けてまいります。

洋上風力発電

日本国内の再エネの主電源の一つである風力発電は、国内総発電容量の約1/3に匹敵する9千万KWの潜在性があるとも言われています。その中で日本の洋上風力発電は着床式・浮体式共に今後の拡大性が世界からも注目されています。この新しい市場は、個々の案件の規模も大きく、高度なプランニングと大規模なサプライチェーン・ロジスティックが要求されます。それは当社がこれまで国内外のオイル&ガス分野のEPC遂行で培ってきたノウハウや経験、プロジェクトマネジメントの実力を発揮できる分野です。現在EPC受注を目指しながら、プロジェクトの初期段階のフィージビリティスタディなどにも積極的に取り組んでいます。

新規事業創出分野

化学品製造における原料多様化やCO₂排出量削減に向けた対応技術の一つとして、バイオマスを原料とする化学品の製造技術に注目し、バイオエタノールやバイオブタンジオールを原料として、主にタイヤの原料となる1,3-ブタジエンの製造技術開発を進めています。また、文科省ALCAプロジェクトとして大学、化学会社、製紙会社と共同でバイオマスからHMFを製造する技術の開発に取り組んでいます。

さらに、電力システム分野では、経産省「2019年度需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」にリソースアグリゲーターとして参加し、バーチャルパワープラントを開発しました。さらに、開発したバーチャルパワープラントを利用して、アグリゲーターとして、電源・厳気象対応調整力を落札し、再生可能エネルギーが大量導入される電力系統に合わせて、需要を調整する事業を進めております。

また、一般産業における組立加工系の工場(プロセスプラントと区別して「ディスクリート系工場」とも呼ばれる)の分野では、IoT/AI技術を活用した「スマート工場」の取り組みが、近年活発化しています。当社はIoT技術を応用した「操業見える化システム」を開発し、製造業グループ会社の工場への適用を試みるとともに、スマート化を前提とした新しいディスクリート系工場のエンジニアリング手法について、外部企業とも協力し研究を進めています。

なお、当事業での研究開発費は2,939百万円(消費税等は含まない)です。

機能材製造事業

石油精製分野

国内では、原油の有効利用を目的としたエネルギー供給構造高度化法の施行により、石油精製各社の精製能力削減及び経営統合による生産性効率化や重質油アップグレードによる高付加価値化が進んでいます。今後も効率的な重質油分解の重要性が高まっていくと考えられます。一方、東南アジアでは燃料油の堅調な需要増加に加え、石油化学原料も生産する大型石油コンビナートの増設や船舶燃料油の硫黄規制強化の対応が進んでいます。

重油需要減少や製油所の収益向上のため、高いボトム分解能を有する流動接触分解触媒の開発、工業化に目途を付け、顧客へのプロモーションを展開しています。多様化する顧客ニーズに適合した触媒を提案するため、蓄積した試作データを触媒設計シミュレーションに取り込み、触媒の改良や新触媒の提案に活用しています。また、流動接触分解装置の高付加価値化運転に対応する世界トップクラスのプロピレン増産用アディティブについても、国内外で展開を図っています。

一方、新興国を中心とした環境規制強化や船舶燃料油の硫黄規制強化に伴い、脱硫触媒の需要は堅調に伸びていくことが予想されます。残油流動接触分解装置の脱硫前処理や船舶燃料油硫黄規制に対応する高性能の残油水素化脱硫触媒を開発中です。新規開発した高性能VGO脱硫触媒が国内製油所に初採用され、今後実績を重ねていく計画です。また、国内石油精製会社の研究所と共同開発した新規水素化分解触媒の採用が決まり、2019年秋から実証化されます。海外の石油精製会社とも積極的に共同開発を進めており、高性能水素化分解触媒の良好な実績を基に他製油所への展開にも取り組んでいます。

石油化学分野

石油化学品は国内市場に加え、アジアで石油化学などの好調が継続しています。ケミカル触媒も、国内顧客の海外展開に伴い、海外向けの販売が今後増加する見込みです。顧客の海外展開に対応し、品質、価格で競争力のある触媒を提供し、顧客価値を高める受託研究・工業化に取り組んでいます。一方、ケミカル触媒調製技術と評価技術を活用して、新規プロパー触媒や吸着剤開発にも取り組んでおり、一昨年から開発に取り組んだCOS吸着剤は顧客評価も良好で採用が拡大しています。新たな開発テーマにも取り組んでおり、今後プロパー触媒、吸着剤の開拓を進めていきます。

環境保全分野

環境保全分野では、世界的なNOx規制の強化により従来の発電分野に加え鉄鋼コークス炉、セメントキルン、ゴミ燃焼発電の排ガス中の脱硝処理が求められています。これらの脱硝処理は石炭焚き発電より排気ガス温度が低いため、低温での脱硝処理が必要とされます。本ニーズに対応する低温脱硝触媒を開発し、鉄鋼コークス炉で採用を広げています。また、更なる低温活性を目指し、素材から触媒開発を進めるとともに、石炭ガス化プラント（IGCC）や船舶用脱硝など新たな用途拡大検討にも取り組んでいます。

クリーンエネルギー分野

脱カーボンの流れを受け、定置型水素燃料電池や再生エネルギーの拡大が進んでいます。都市ガス水素燃料電池向けに吸着型脱硫剤を販売していますが、さらに効率的でコンパクトな脱硫剤の開発にも取り組んでおり、実証化検討に入っている段階です。また、再生エネルギーの一つである独立電源に用いられる低照度光発電用材料も顧客での実証化から拡販の段階に移行しつつあります。更に次世代の新エネルギー関連材料についても国内大学との共同開発を通じ進めています。

生活関連・化粧品分野

プラスチック眼鏡レンズは軽量化と高屈折率化の両立により、新興国にも急速に普及しています。プラスチックレンズの高屈折率ハードコート膜に用いられる高屈折率酸化物粒子は大手眼鏡メーカーの世界標準材として採用され、製造能力アップに向け設備強化を図りました。新たなニーズである環境規制物質を用いない高屈折率プライマー膜への高屈折率酸化物粒子の採用に向けた開発にも取り組んでいます。高屈折率酸化物粒子多用途展開では、光学フィルム部材用途へのサンプルワークも継続しており新しい展開分野を探索しています。

化粧品分野では、海洋汚染の懸念が指摘されているプラスチック製マイクロビーズの代替材として、数百μm級サイズのスクラブ用途で当社材が採用されました。更に数μm級サイズの化粧品用途にも代替の動きが広がっており、プラスチックビーズの感触に近い、軽い感触を目指した開発品を提案し、海洋汚染防止に貢献していきます。

電子材料分野

GAF A (Google , Apple , Facebook , Amazon) のデータセンター投資の一段落など一部踊り場的な動きや、半導体市場環境の先行き不透明感への懸念もありますが、高容量サーバー用途は拡大していくと見込まれています。このため、高記憶容量化に向けた研磨面精度への要求は強まっており、ハードディスク用研磨砥粒の改良検討は継続して取り組んでいます。また、半導体CMP用途では微細化・多層化に伴い、低欠陥と高研磨速度が両立する研磨砥粒が求められています。独自の無機ハイブリッド型研磨砥粒は顧客評価の都合もあり上市が遅れていますが、顧客の採用検討は継続して進んでいます。また、並行して開発している新規CMP砥粒も、今後市況を見極めながら量産設備対応を行っていきます。

光学フィルム用機能性光学材料は、高画質テレビの視認性向上を目的とした反射防止フィルム用途で低屈折率粒子が採用されていますが、引き続き次世代向けでは視認性向上の要求があり、より低屈折率な粒子の開発・工業化に取り組んでいます。また、テレビや携帯電話モニター用途に加え、車載用ディスプレイなどの新しい分野の開拓にも取り組んでいきます。

ファインセラミックス分野

ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LEDなどの高出力化や省エネルギーを達成するために、パワー半導体の高性能化が進んでいますが、同時に絶縁放熱基板への要求が厳しくなっています。その要求に応えるため、当社は産業技術総合研究所と共同開発した独自の製造方法により世界最高レベルの放熱性・信頼性をもつ「高熱伝導窒化珪素基板」の開発ならびに事業化に取り組んでいます。

通信分野においては、自動運転やIoTの普及にかかせない5Gの導入が目前に迫っており、今後データ量の増大に伴い光通信回線の大容量化・高速化が必須ですが、当社は最先端の光通信技術に対応できる薄膜回路基板の性能・信頼性向上等の開発を行っています。

今後成長が期待される再生医療分野においては、最先端の骨再生材料について東北大学等との共同研究を継続しています。その他、当社独自のセラミックス材料技術と高精度加工技術により、補助人工心臓用部品や「はやぶさ2」などの宇宙衛星用部品など先端分野で使用される製品の開発や新材料の開発に大学や各研究機関などと連携して取り組んでいます。

なお、当事業での研究開発費は2,809百万円（消費税等は含まない）です。

また、総合エンジニアリング事業および機能材製造事業に加え、その他の事業において76百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は8,627百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、建物附属設備およびソフトウェアなどの設備投資を実施し、総額は5,040百万円であります。

機能材製造事業においては、触媒製造設備の増強などの設備投資を実施し、総額は3,249百万円であります。

また、総合エンジニアリング事業および機能材製造事業に加え、その他の事業において総額336百万円の設備投資を実施しております。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
横浜本社(注)3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	14,242 <59>	587	10,076 (7,051)	17	24,924	2,021
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	483	43	730 (41,861)	-	1,257	24
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	918	0	2,743 (21,602) <71>	-	3,662	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
日揮触媒化成株	北九州事業所 (北九州市若松区)	機能材製造事業	触媒・化成品製造設備	1,310	3,356	791 (86,176)	70	5,528	197
日揮触媒化成株	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	機能材製造事業	触媒・正極材製造設備	751	757	61 (41,307)	-	1,569	95
日揮みらいソーラー株(注)4	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の事業	太陽光発電所	187	4,490	- (-)	-	4,678	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2. 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備(百万円)で内数である。

3. 連結会社以外から建物11,153.45㎡を賃借しており、その内8,659.32㎡を転貸している。

4. 連結会社以外から土地350,512.82㎡を賃借している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項なし。

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	44	214	541	22	16,132	17,021	-
所有株式数 (単元)	-	1,093,037	55,016	307,611	851,348	137	282,397	2,589,546	98,329
所有株式数の 割合(%)	-	42.21	2.12	11.88	32.88	0.00	10.91	100.00	-

(注) 1. 2019年3月31日現在の自己株式数は6,746,081株であり、6,746,000株(67,460単元)は「個人その他」欄に、81株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元および90株含まれている。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,933	15.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,509	9.71
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.80
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,532	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,500	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	4,999	1.98
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,863	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,786	1.50
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOPNYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,480	1.37
計	-	110,150	43.65

(注) 1. 当社は自己株式6,746千株(2.60%)を保有している。

2. 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が、2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,813	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,626	2.94
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,807	1.47
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	441	0.17
計	-	14,689	5.67

3. 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者1社が、2018年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,899	1.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,912	3.44
計	-	11,811	4.56

4. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者2社が、2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,500	2.12
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,153	0.45
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,409	0.54
計	-	8,063	3.11

5. 2018年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者1社が、2018年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	883	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	17,552	6.78
計	-	18,436	7.12

6. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、2018年12月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	803	0.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,272	2.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,703	4.52
計	-	19,779	7.64

7. 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Harding Loevner LPが、2019年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Harding Loevner LP	400 Crossing Blvd., Fourth Floor, Bridgewater, NJ 08807, USA	10,357	4.00
計	-	10,357	4.00

8. 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Capital Research and Management Companyおよびその共同保有者5社が、2019年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	3,160	1.22
Capital International Limited	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	774	0.30
Capital International, Inc.	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	689	0.27
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治 治安田生命ビル14階	6,565	2.53
Capital International Sarl	3 Place des Bergues, 1201 Geneve, Switzerland	1,051	0.41
Capital Guardian Trust Company	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	964	0.37
計	-	13,206	5.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,746,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,208,600	2,522,086	同上
単元未満株式	普通株式 98,329	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	2,522,086	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1600株(議決権16個)および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,746,000	-	6,746,000	2.60%
計	-	6,746,000	-	6,746,000	2.60%

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	627	1,340
当期間における取得自己株式	64	93

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11	22	-	-
保有自己株式数	6,746,081	-	6,746,145	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益配分を行っております。

2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(2) 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

当社グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としております。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月27日 定時株主総会決議	7,190	28.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、当社グループ企業理念「JGC Way」を定め、この企業理念の啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

当社グループは、高い倫理観をもち公正で透明性のある企業活動を推進することを役員および従業員一人ひとりが価値観として共有し、企業の社会的責任を強く意識しながら、中長期的な企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしております。

当社は、その実現に向けて、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を築き、迅速かつ適確な情報開示に努めるとともに、取締役会および監査役会等の機能を維持・強化することでコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしております。

企業統治体制の概要

当社は取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であり、企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

<取締役会>

取締役会は、業務執行に関する重要事項について決議すること、取締役の職務の執行を監督すること、中長期的な戦略・課題について議論すること等を目的として、原則毎月1回開催しております。本会議は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席しております。加えて、取締役会における議論の充実を図るため、特定分野を担当する執行役員が出席するとともに、議案によっては、担当部門等の関係者も必要に応じて出席しております。なお、本会議の議長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。

<監査役会>

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行い、その結果に基づき必要に応じて取締役または取締役会に対して意見を表明すること等を目的として、原則毎月1回開催しております。本会議は、3名の社外監査役を含む監査役5名で構成されており、議長は、常勤監査役である牧野幸博が務めております。

<指名委員会および報酬委員会>

指名委員会および報酬委員会は、役員の選解任、報酬等について審議することを目的に、少なくとも毎年1回開催し、必要に応じて、都度開催しております。両委員会は、公正性、透明性を高めるため、社外取締役が過半数を占める構成であり、代表取締役会長佐藤雅之および代表取締役社長石塚忠ならびに3名の社外取締役（遠藤茂、松島正之および植田和男）を委員としております。なお、本委員会の委員長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。

<総合運営会議>

総合運営会議は、当社および当社グループの業務執行に係る事項を審議することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は取締役、執行役員等議長が指名する者で構成されており、監査役も出席しております。なお、本会議の議長は、代表取締役社長である石塚忠が務めております。

<EPC/事業投資案件戦略会議>

EPC/事業投資案件戦略会議は、当社および当社グループのEPCおよび事業投資案件の受注戦略等を審議することを目的に、原則毎月1回開催しております。本会議は取締役、執行役員等議長が指名する者で構成されており、議長は、代表取締役社長である石塚忠が務めております。

<投融資委員会>

投融資委員会は、当社および当社グループの投融資案件について審議することを目的に、原則毎月1回開催しております。本委員会は取締役、執行役員等議長が指名する者で構成されており、監査役も出席しております。なお、本委員会の委員長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の重要事項を審議する会議体を設置するとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および業務執行の効率化を図っております。

取締役会においては、経営の重要事項の意思決定はもとより監督の観点からも、EPC（設計・調達・建設）事業に関する高度な知識および知見を有する取締役、ならびに広くビジネスマーケットについて熟知した取締役を中心とする体制を構築するとともに、外部の視点を経営に取り入れるため、取締役会における客観的な助言および独立した立場からの監督機能の発揮を期待し、独立した社外取締役3名を選任しております。

また、監査役会においては、監査役5名のうち3名を独立した社外監査役とし、取締役会から独立した多様な専門性を持つ監査役の監査により監査機能の実効性を高めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、適宜改定を重ねております。

内部統制としては、監査部を設置して当社および当社グループの内部統制システムの有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。なお、グループとしての業務の効率化および適正化を図るために、グループ会社管理規程を制定し運用しております。

コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、役員および従業員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えております。この価値観は、当社グループ企業理念「JGC Way」の中で、“2つの誓い”として表現されています。

「すべての人を尊重し安全を優先します」

「高い倫理観を持ち誠実に行動します」

この“2つの誓い”のもと、日揮グループ行動規範、贈賄防止に係る規程等を遵守すべく、各種法令に関する教育・研修の機会を設けて、役員および従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めてまいりました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々高くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことによって社内コンプライアンス体制を強化しております。

さらに、当社は、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識のもと、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行っております。

会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しております。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しております。

リスク管理体制の整備の状況

<コーポレートリスク管理>

コーポレートリスクの管理は、経営統括本部、法務・コンプライアンス統括室およびセキュリティ対策室等のコーポレート部門を中心に行われております。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・自然災害、火災
- ・大規模事故、テロ
- ・労働環境
- ・法令順守
- ・個人情報を含む情報セキュリティ

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、各事業本部が中心となり、) 案件選別段階、) 見積・応札段階、) 遂行段階の3段階で行われております。

) 案件選別段階

営業部門は経営戦略に基づき、地域、顧客、技術分野等の広範囲なプロジェクト情報を収集するとともに、主に次の事項を検討し案件を選別しております。

- ・プロジェクト規模(金額)
- ・技術知見、経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境

）見積・応札段階

コーポレート部門および各事業本部によるプロジェクトリスクレビュー会議等にてプロジェクト固有のリスク分析を行い、これに基づき具体的な見積方針を策定し、見積作業を行っております。主なリスク管理項目は次のとおりです。

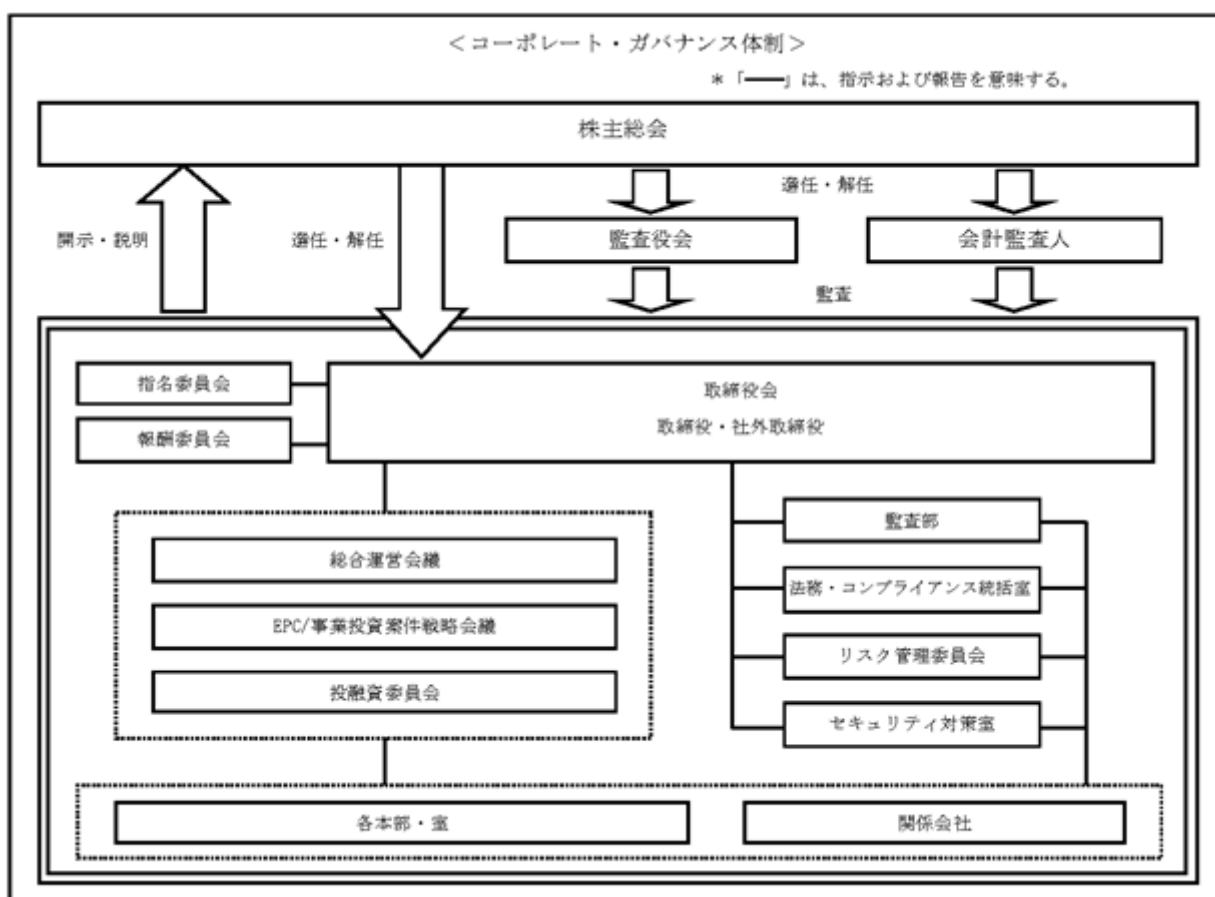
- ・資金調達計画を含む顧客のプロジェクト計画
- ・役務範囲の明確性
- ・技術、納期の要求レベルと難易度
- ・過度な契約責任の有無
- ・資機材、工事従事者等の価格、需給動向
- ・パートナーの経験、財政状態
- ・入札競争環境

）遂行段階

コーポレート部門および各事業本部によるプロジェクト四半期レビュー等の会議にてプロジェクトの進捗、採算状況等をモニタリングしております。特に品質・コスト・納期に関する事項については詳細に検討され、改善が必要な場合は、具体的な対策等を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

当社は、リスク管理委員会規程に基づき、リスク管理委員会を設置して、上記のコーポレートおよびプロジェクト等の当社グループ全体のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

その他当社定款規定について

）取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

）取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 Chief Executive Officer	佐藤 雅之	1955年 5 月18日生	1979年 4 月 当社入社 2009年 7 月 当社執行役員財務本部長代行 2010年 7 月 当社取締役Chief Financial Officer兼財務本部長 2011年 7 月 当社常務取締役Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2012年 6 月 当社取締役副社長Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2013年 4 月 当社取締役副社長Chief Financial Officer兼経営統括本部長兼セキュリティ対策室長 2014年 6 月 当社代表取締役会長 2017年 6 月 当社代表取締役会長 Chief Executive Officer (現職)	(注) 3	20
代表取締役社長 Chief Operating Officer	石塚 忠	1951年10月 3 日生	1972年 4 月 当社入社 2004年 7 月 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 2005年 6 月 当社常務執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 2007年 8 月 当社常務執行役員工務統括本部長 2008年 6 月 当社常務取締役工務統括本部長 2010年 6 月 当社専務取締役 2011年 6 月 当社取締役副社長 2014年 7 月 当社取締役副社長執行役員セキュリティ対策室長 2015年 6 月 当社取締役退任 2017年 2 月 当社上席副社長執行役員Chief Project Officer 2017年 6 月 当社代表取締役社長 Chief Operating Officer (現職)	(注) 3	24
代表取締役副社長執行役員 Chief Project Officer 兼グローバル戦略室長	山崎 裕	1953年 2 月22日生	1978年 4 月 当社入社 2005年 7 月 当社取締役エンジニアリング本部長 2006年 6 月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 2007年 8 月 当社常務取締役Chief Information Officer兼技術統括本部長 2009年 7 月 当社常務取締役国際プロジェクト本部長 2011年 6 月 当社専務取締役国際プロジェクト本部長 2013年 7 月 当社取締役副社長 2014年 6 月 当社取締役副社長執行役員 2016年 9 月 当社取締役副社長執行役員グローバル戦略室長 2017年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員Chief Project Officer兼グローバル戦略室長 (現職)	(注) 3	38

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 Chief Financial Officer 兼経営統括本部長 兼法務・コンプライアンス統括 室長	寺嶋 清隆	1959年3月3日生	1981年4月 当社入社 2007年8月 当社法務・コンプライアンス統括 室コンプライアンス室長 2011年7月 当社経営統括本部管理部長 2014年7月 当社執行役員経営統括本部長代行 2016年6月 当社取締役執行役員 経営統括本部長代行 2016年9月 当社取締役執行役員 経営統括本部長 2017年6月 当社取締役常務執行役員 経営統括本部長 2018年4月 当社取締役専務執行役員Chief Financial Officer兼経営統括本部 長 2019年4月 当社取締役専務執行役員Chief Financial Officer兼経営統括本部長 兼法務・コンプライアンス統括室長 (現職)	(注) 3	7
取締役常務執行役員 グローバル戦略室長代行	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2004年6月 中小企業庁事業環境部長 2005年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局 特殊法人等改革推進室次長 2007年7月 原子力安全・保安院次長 2008年7月 産業技術環境局長 2010年7月 製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 当社顧問 2014年6月 長野計器株式会社社外取締役 2014年7月 当社取締役執行役員営業本部長代行 2016年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 2016年9月 当社取締役常務執行役員 グローバル戦略室長代行(現職) 2018年6月 長野計器株式会社社外取締役(現職)	(注) 3	8
取締役常務執行役員 オイル&ガス統括本部長	村元 徹也	1963年4月7日生	1988年4月 当社入社 2011年4月 当社海外子会社統括室長 2016年6月 当社執行役員第1事業本部LNGプロ ジェクト部プロジェクトダイレクター 2016年9月 当社執行役員 オイル&ガス統括本部米州事業本部長 2018年4月 当社常務執行役員 オイル&ガス統括本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員 オイル&ガス統括本部長(現職)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	遠藤 茂	1948年10月16日生	1974年4月 外務省入省 2001年4月 中東アフリカ局審議官 2002年2月 領事移住部審議官 2003年8月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 大使兼在ジュネーブ日本国総領事館総 領事 2007年3月 在チュニジア特命全権大使 2009年7月 在サウジアラビア特命全権大使 2012年10月 外務省退官 2013年6月 当社社外取締役(現職) 2013年6月 飯野海運株式会社社外取締役(現職) 2014年4月 外務省参与(現職) 2018年6月 株式会社ADEKA社外取締役(現職)	(注)3	-
取締役	松島 正之	1945年6月15日生	1968年4月 日本銀行入行 1998年6月 同行理事(国際関係担当) 2002年6月 ポストン・コンサルティング・グルー プ上席顧問 2005年2月 クレディ・スイス証券株式会社シニ ア・エグゼクティブ・アドバイザー 2008年6月 同社会長 2011年5月 ポストン・コンサルティング・グルー プ シニア・アドバイザー 2011年6月 三井不動産株式会社社外取締役 2011年6月 株式会社商船三井社外取締役 2014年9月 インテグラル株式会社常勤顧問 (現職) 2016年6月 当社社外取締役(現職) 2017年7月 太陽有限責任監査法人経営評議会委員 (現職)	(注)3	-
取締役	植田 和男	1951年9月20日生	1989年4月 東京大学経済学部助教授 1993年3月 同大学経済学部教授 1998年4月 日本銀行政策委員会審議委員 2005年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 2005年10月 同大学大学院経済学研究科長 2005年10月 同大学経済学部長 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行 社外取締役(現職) 2017年4月 東京大学金融教育研究センター センター長(現職) 2017年4月 共立女子大学国際学部教授(現職) 2017年6月 東京大学名誉教授(現職) 2017年6月 株式会社メルコホールディングス 社外監査役(現職) 2019年6月 当社社外取締役(現職)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	牧野 幸博	1949年11月19日生	1974年4月 当社入社 2004年7月 当社執行役員 エンジニアリング本部長 2005年7月 当社取締役エネルギープロジェクト 統括本部エネルギープラント本部長 2006年7月 当社取締役エネルギープロジェクト 統括本部長代行 2009年7月 当社取締役経営戦略室長 2010年7月 当社顧問 2016年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	15
監査役 (常勤)	伊勢谷 泰正	1950年7月18日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員産業プロジェクト統括 本部ライフサイエンス・ケミカル事 業本部長 2006年7月 当社執行役員 産業プロジェクト統括本部長代行 2007年8月 当社執行役員 第2プロジェクト本部長代行 2009年7月 当社執行役員 産業・国内プロジェクト本部長 2010年7月 当社取締役 事業推進プロジェクト本部長 2014年7月 当社上席顧問 2018年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	12
監査役	森 雅夫	1942年8月17日生	1975年4月 茨城大学工学部助教授 1982年4月 東京工業大学工学部助教授 1989年10月 同大学工学部教授 1996年4月 同大学大学院社会理工学研究科教授 2002年4月 慶應義塾大学理工学部教授 2008年4月 同大学理工学部非常勤講師 2011年6月 当社社外監査役(現職)	(注)4	1
監査役	大野 功一	1947年11月1日生	1981年4月 関東学院大学経済学部助教授 1991年4月 同大学経済学部教授 1996年4月 同大学経済学部長 1999年12月 同大学学長 2007年7月 日本公認会計士協会理事 2009年3月 横浜市外郭団体等経営改革委員会委 員長 2009年12月 関東学院大学学長 2014年6月 当社社外監査役(現職) 2014年10月 横浜市外郭団体等経営向上委員会委 員長(現職) 2018年4月 関東学院大学名誉教授(現職)	(注)4	-
監査役	高松 則雄	1952年6月3日生	1976年4月 住友生命保険相互会社入社 2002年4月 同社執行役員兼事業企画部長 2005年4月 同社常務執行役員 2005年7月 同社取締役常務執行役員 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員 2013年7月 スミセイ情報システム株式会社 取締役会長 2015年6月 カルソニックカンセイ株式会社 社外取締役 2016年6月 当社社外監査役(現職)	(注)4	-
計					134

- (注) 1. 取締役のうち遠藤茂、松島正之および植田和男は、社外取締役である。
2. 監査役のうち森雅夫、大野功一および高松則雄は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
4. 監査役のうち牧野幸博、森雅夫、大野功一および高松則雄の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結
の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役のうち伊勢谷泰正の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株
主総会終結の時までである。

社外取締役および社外監査役の状況

提出日現在において、当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。当社の社外役員は、いずれも以下のとおり各々の専門性により培われた高い見識を有しており、独立した立場からの監督・監査によって当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に貢献いただけるものと判断しております。

なお、社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保するため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準を参考としながら、候補者個人およびその所属法人または出身法人（組合等の団体を含む）と当社との人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係を総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外役員とすることとしております。

< 社外取締役 >

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
遠藤 茂	同氏は、元 在サウジアラビア特命全権大使であり、また、提出日現在において外務省参与、飯野海運株式会社および株式会社ADEKAの社外取締役を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、サウジアラビアおよびチュニジアの特命全権大使を歴任する等、当社の主要なビジネスマーケットに関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。
松島 正之	同氏は、元 日本銀行理事であり、また、提出日現在においてインテグラル株式会社の常勤顧問および太陽有限責任監査法人の経営評議会委員を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	日本銀行理事を務める等、金融界および企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。
植田 和男	同氏は、東京大学経済学部教授および学部長等を歴任され、提出日現在において、株式会社日本政策投資銀行の社外取締役、東京大学金融教育研究センターのセンター長、共立女子大学国際学部の教授および株式会社メルコホールディングスの社外監査役を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、マクロ経済学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

< 社外監査役 >

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
森 雅夫	同氏は、東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であります。同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の学識経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
大野 功一	同氏は、関東学院大学経済学部教授、学長等を歴任され、また、提出日現在において同大学名誉教授であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験および大学学長としての経験を有しております。上記の経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
高松 則雄	同氏は、元 住友生命保険相互会社代表取締役であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	住友生命保険相互会社において代表取締役を務める等、企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な発言を適宜行うとともに内部監査、監査役監査および会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外の工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役5名(社外監査役3名を含む)は、取締役会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況等の報告を受け必要に応じ意見を表明するとともに、法令および監査役会規程等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役大野功一氏は、大学教授(会計学)として長年にわたる教育・研究の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、取締役から独立した監査役専任スタッフを配置しております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の工事現場の調査等を実施しているほか、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査については、監査部を設け4名を配置しており、監査役(会)と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化したうえで、管理・監査する体制を整えております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の工事現場や海外子会社の調査等を実施しているほか、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

）監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

）業務を執行した公認会計士

穴戸 通孝氏

根本 剛光氏

齋藤 慶典氏

）監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名およびその他9名で構成されております。

） 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の評価・選定実施要領に基づき、会計監査人が会社法第337条第3項各号に定める事由に該当しないこと、また、会計監査人の品質管理、監査の実施体制および監査報酬見積額が適正であることを確認し、監査実績等も踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合またはそのおそれがある場合、会計監査人の独立性、専門的能力、職務執行状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

） 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人を評価するため、会計監査人による四半期報告書に係る説明聴取・質疑応答、往査への同行、その他会計監査人と監査役との間で適宜行われる会合等を通して、会計監査人が実施した監査活動を検証し、加えて、監査役会は書面により会計監査人の評価に必要な事項について担当部門および会計監査人に対して質問を行い、回答を受領するとともに、これらの回答書について説明を聴取しております。

これらの検証を通して、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当しないこと、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けていないこと、その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性および総合的能力の観点から監査を遂行するに十分であることを確認し、評価の結果を監査調書として取りまとめしております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

） 監査公認会計士等に対する報酬

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	78	2	82	-
連結子会社	47	0	44	0
計	125	2	126	0

） その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd. およびJGC OCEANIA PTY LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として23百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd. およびJGC OCEANIA PTY LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として24百万円支払っております。

） 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

） 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況および報酬の見積算出根拠等を確認し、それが適切であるか検討したうえで、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。当該報酬限度額については、取締役は年額6億9,000万円以内、監査役は年額8,800万円以内と定めております。なお、当該決議に係る取締役および監査役の員数は、それぞれ15名および5名であります。

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、取締役会において定められており、当該方針に関する取締役会の権限の内容および裁量の範囲は、上記株主総会の決議の範囲内に限定されます。当該方針の決定に当たっては、事前に報酬委員会において審議され、その答申をふまえて取締役会で決議されております。また、取締役の報酬等の額の決定については、取締役会は、上記株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で代表取締役会長に一任し、代表取締役会長は、公正性、透明性を確保するため、報酬委員会における審議結果をふまえて決定しております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されており、定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しております。業績連動報酬については、中期経営計画の達成による中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブを高めるため、中期経営計画に掲げる数値目標である親会社株主に帰属する当期純利益を指標としております。業績連動報酬の額については、当社の主要な事業であるEPC事業が受注活動から利益貢献までに数年を要する点をふまえ、中長期的な企業価値向上に資するかどうかという点を含め、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を評価のうえ、決定しております。なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から適切に経営を監督することができるよう、定額報酬のみとしております。

監査役については、適切な企業統治体制を確保するために取締役の職務の執行を監督する独立機関としての性格に鑑み、定額報酬のみとしております。監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および監査役の報酬等の額については、上記株主総会の決議の範囲内において監査役会で協議し決定しております。

業績連動報酬に係る指標である親会社株主に帰属する当期純利益については、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画において、2020年度末時点で親会社株主に帰属する当期純利益600億円を達成することを目標として掲げております。なお、当連結会計年度（2019年3月期）における親会社株主に帰属する当期純利益の実績は、期初に掲げた100億円に対し、240億円となりました。

また、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会において、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有するとともに、株価上昇および中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めることを目的として、社外取締役を除く取締役に対し、上記株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で譲渡制限付株式報酬を導入することが決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役10名 (社外取締役を除く)	404百万円	10名	384百万円	9名	20百万円
監査役3名 (社外監査役を除く)	36百万円	3名	36百万円	-	-
社外役員5名 (社外取締役2名および社外監査役3名)	47百万円	5名	47百万円	-	-

(注) 1. 上記の定額報酬には、2018年6月28日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれている。

2. 当事業年度末現在の取締役は11名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)である。

3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載している。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については以下のとおりであります。

純投資目的である投資株式は、投資先企業が得た利益を配当として受け取ることを目的とする株式であります。

純投資目的以外の目的である投資株式は、取引先や業務提携先との関係を維持・強化することで、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先や業務提携先との関係を維持・強化することで、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる場合に当該企業の株式を保有することとしております。

また、当社は毎年、取締役会において個別の政策保有株式の保有意義について検証しております。具体的には、株式保有による配当利回り・評価損益、数値化困難な事業上の便益、リスク等が資本コストに見合っているかという観点も含め、定性・定量両面から検証し、保有意義の薄れた株式については、市場環境・株価動向等を勘案のうえ、売却について検討を行うこととしております。

なお、当社は政策保有株式（非上場株式以外の株式）について、2018年度には1,913百万円（8銘柄分）を売却し、その結果、コーポレートガバナンス・コードが施行された2015年度から2018年度までの売却累計は3,831百万円（延べ29銘柄分）となり、2015年4月1日時点で保有していた上場株式に対し、取得価格ベースで約30%縮減いたしました（上記売却額はいずれも取得価格ベース）。

) 銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	2,251
非上場株式以外の株式	36	18,406

(注) 上表の「非上場株式以外の株式」には、出資証券2銘柄を含んでいる。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	21
非上場株式以外の株式	8	4,193

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的、
定量的な保有効果、当社株式の保有の有無
特定投資株式

銘柄	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	保有目的および定量的な保有効果()	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山九株式会社	701,097	701,097	総合エンジニアリング事業における物資 輸送等の取引先であり、同社との良好な 関係の維持・強化を図るため、保有して いる。	有
	3,785	3,694		
住友金属鉱山株式会 社	644,000	644,000	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、継続して保有している。	有
	2,105	2,885		
ヤマトホールディン グス株式会社	555,000	555,000	総合エンジニアリング事業における物資 輸送等の取引先であり、同社との良好な 関係の維持・強化を図るため、保有して いる。	有
	1,586	1,481		
国際石油開発帝石株 式会社	1,281,600	1,281,600	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	有
	1,352	1,686		
横河電機株式会社	589,900	589,900	総合エンジニアリング事業における取引 先であり、同社との良好な関係の維持・ 強化を図るため、継続して保有してい る。	有
	1,351	1,296		
JXTGホールディン グス株式会社	2,651,760	2,651,760	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	無
	1,343	1,706		
小野薬品工業株式会 社	423,500	847,000	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	有
	918	2,790		
日機装株式会社	612,000	612,000	総合エンジニアリング事業における取引 先であり、同社との良好な関係の維持・ 強化を図るため、保有している。	有
	790	678		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	203,700	399,800	取引金融機関であり、同社との良好な関 係の維持・強化を図るため、保有してい る。	有
	789	1,782		
昭和電工株式会社	116,500	116,500	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	無
	453	524		
野村マイクロ・サイ エンス株式会社	600,000	600,000	総合エンジニアリング事業における事業 パートナーであり、同社との良好な関係 の維持・強化を図るため、保有してい る。	有
	405	683		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	725,700	1,439,800	取引金融機関であり、同社との良好な関 係の維持・強化を図るため、保有してい る。	有
	399	1,003		
住友化学株式会社	712,427	712,427	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	無
	366	441		

銘柄	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	保有目的および定量的な保有効果()	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社IHI	129,200	129,200	総合エンジニアリング事業における取引先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	343	427		
月島機械株式会社	210,000	210,000	総合エンジニアリング事業における取引先であり、また、事業パートナーであることから同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	289	315		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,627,900	3,255,700	取引金融機関であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	278	623		
三菱瓦斯化学株式会社	173,347	173,347	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	273	441		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	63,000	63,000	損害保険の引受先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	212	211		
出光興産株式会社	56,800	56,800	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	210	229		
東ソー株式会社	115,000	115,000	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	197	240		
KHネオケム株式会社	72,400	72,400	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	193	231		
デンカ株式会社	48,400	48,400	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	154	172		
三菱地所株式会社	71,259	71,259	不動産貸主である等、本社周辺地域における主要な関係先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	142	128		
SOMPOホールディングス株式会社	28,850	28,850	損害保険の引受先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	118	123		
コスモエネルギーホールディングス株式会社	50,000	50,000	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	111	172		
鹿島建設株式会社	39,686	79,372	総合エンジニアリング事業における取引先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	64	78		
極東貿易株式会社	21,000	105,000	総合エンジニアリング事業における事業パートナーであり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	33	50		

銘柄	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	保有目的および定量的な保有効果()	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス株式会社	5,200	5,200	損害保険の引受先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	27	24		
双日株式会社	68,800	68,800	総合エンジニアリング事業における事業パートナーであり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	26	23		
大成建設株式会社	5,000	5,000	総合エンジニアリング事業における取引先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	25	27		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,036	3,036	取引金融機関であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	12	13		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,600	3,600	取引金融機関であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	1	2		
千代田化工建設株式会社	1,000	1,000	株主総会への出席等、業界および同業他社の情報収集のため、保有している。	有
	0	1		
東洋エンジニアリング株式会社	200	200	株主総会への出席等、業界および同業他社の情報収集のため、保有している。	有
	0	0		
伊藤忠商事株式会社	-	431,810	-	有
	-	892		
丸紅株式会社	-	467,400	-	無
	-	359		
Hyflux Ltd.	-	15,000,000	-	無
	-	340		
豊田通商株式会社	-	67,620	-	無
	-	243		

() 定量的な保有効果については、記載が困難である。保有の合理性の検証方法については、上記「) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりである。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	8,585	12	10,200

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	694	59	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 195,394	2 160,841
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	232,682
未成工事支出金	20,633	24,471
商品及び製品	3,958	4,765
仕掛品	2,452	2,809
原材料及び貯蔵品	2,835	3,981
短期貸付金	46,474	4,029
未収入金	43,250	93,545
その他	19,937	15,795
貸倒引当金	290	1,174
流動資産合計	521,320	541,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 56,056	2 59,914
機械、運搬具及び工具器具備品	2 62,995	2 64,574
土地	3 18,550	18,491
リース資産	1,361	314
建設仮勘定	2,385	935
その他	4,384	4,402
減価償却累計額	90,512	93,191
有形固定資産合計	55,222	55,440
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	4,180
その他	6,719	5,862
無形固定資産合計	9,766	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 69,818	1, 2 68,993
長期貸付金	8,473	4,626
退職給付に係る資産	425	604
繰延税金資産	16,648	25,197
その他	1 11,702	1 10,179
貸倒引当金	8,456	7,978
投資その他の資産合計	98,612	101,623
固定資産合計	163,600	167,107
資産合計	684,921	708,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,164	92,091
短期借入金	² 13,362	² 614
未払法人税等	4,815	3,010
未成工事受入金	47,428	74,104
完成工事補償引当金	1,444	1,153
工事損失引当金	21,818	17,765
賞与引当金	6,725	6,604
役員賞与引当金	175	83
その他	30,839	28,131
流動負債合計	215,773	223,559
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	² 4,294	² 3,949
退職給付に係る負債	15,829	15,874
役員退職慰労引当金	291	305
事業整理損失引当金	-	1,464
繰延税金負債	240	649
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,014	1,014
その他	1,697	1,687
固定負債合計	73,368	74,945
負債合計	289,142	298,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	376,145
自己株式	6,737	6,738
株主資本合計	397,955	418,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,168	7,239
繰延ヘッジ損益	517	276
土地再評価差額金	³ 10,919	10,891
為替換算調整勘定	1,169	3,968
退職給付に係る調整累計額	1,815	1,375
その他の包括利益累計額合計	3,253	9,272
非支配株主持分	1,077	1,096
純資産合計	395,779	410,350
負債純資産合計	684,921	708,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	722,987	619,241
売上高合計	722,987	619,241
売上原価		
完成工事原価	678,038	574,279
売上原価合計	2, 3 678,038	2, 3 574,279
売上総利益		
完成工事総利益	44,949	44,962
売上総利益合計	44,949	44,962
販売費及び一般管理費	1, 2 23,453	1, 2 21,712
営業利益	21,495	23,249
営業外収益		
受取利息	2,863	3,799
受取配当金	2,817	2,654
持分法による投資利益	814	3,218
その他	969	664
営業外収益合計	7,464	10,337
営業外費用		
支払利息	512	392
社債発行費	213	-
為替差損	2,620	528
その他	685	361
営業外費用合計	4,032	1,281
経常利益	24,927	32,304
特別利益		
事業分離における移転利益	8,935	-
投資有価証券売却益	50	2,371
関係会社株式売却益	1,394	-
投資損失引当金戻入額	774	-
その他	6,702	261
特別利益合計	17,857	2,633
特別損失		
減損損失	-	574
投資有価証券売却損	-	150
事業整理損失引当金繰入額	-	4 1,456
貸倒引当金繰入額	4,908	-
その他	6,210	239
特別損失合計	11,119	2,421
税金等調整前当期純利益	31,665	32,516
法人税、住民税及び事業税	10,590	15,081
法人税等調整額	4,262	6,803
法人税等合計	14,853	8,277
当期純利益	16,812	24,238
非支配株主に帰属する当期純利益	222	232
親会社株主に帰属する当期純利益	16,589	24,005

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,812	24,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	3,929
繰延ヘッジ損益	72	233
為替換算調整勘定	414	3,156
退職給付に係る調整額	725	479
持分法適用会社に対する持分相当額	27	86
その他の包括利益合計	1, 2 3,480	1, 2 6,285
包括利益	20,292	17,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,056	17,726
非支配株主に係る包括利益	236	226

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	341,764	6,736	384,148
当期変動額					
剰余金の配当			7,569		7,569
土地再評価差額金の取崩			4,788		4,788
親会社株主に帰属する当期純利益			16,589		16,589
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	13,808	1	13,806
当期末残高	23,511	25,609	355,572	6,737	397,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,954	431	6,131	755	2,569	1,933	1,045	383,260
当期変動額								
剰余金の配当								7,569
土地再評価差額金の取崩								4,788
親会社株主に帰属する当期純利益								16,589
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,213	85	4,788	414	753	1,320	32	1,288
当期変動額合計	3,213	85	4,788	414	753	1,320	32	12,518
当期末残高	11,168	517	10,919	1,169	1,815	3,253	1,077	395,779

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	355,572	6,737	397,955
当期変動額					
剰余金の配当			6,307		6,307
土地再評価差額金の取崩			28		28
親会社株主に帰属する当期純利益			24,005		24,005
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			2,902		2,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	20,572	1	20,571
当期末残高	23,511	25,609	376,145	6,738	418,526

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,168	517	10,919	1,169	1,815	3,253	1,077	395,779
当期変動額								
剰余金の配当								6,307
土地再評価差額金の取崩								28
親会社株主に帰属する当期純利益								24,005
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								2,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,929	240	28	2,798	439	6,019	18	6,000
当期変動額合計	3,929	240	28	2,798	439	6,019	18	14,571
当期末残高	7,239	276	10,891	3,968	1,375	9,272	1,096	410,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,665	32,516
減価償却費	7,427	7,291
減損損失	-	574
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,444	886
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,214	4,003
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	97
受取利息及び受取配当金	5,681	6,453
支払利息	512	392
為替差損益(は益)	112	581
持分法による投資損益(は益)	814	3,218
投資有価証券売却損益(は益)	50	2,220
関係会社株式売却損益(は益)	1,394	-
固定資産売却損益(は益)	6,541	6
事業分離に伴う移転損益(は益)	8,935	-
売上債権の増減額(は増加)	5,061	46,936
たな卸資産の増減額(は増加)	13,930	6,223
未収入金の増減額(は増加)	21,376	52,533
仕入債務の増減額(は減少)	5,611	4,010
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,514	26,901
その他	1,343	4,124
小計	9,325	45,368
利息及び配当金の受取額	6,104	7,358
利息の支払額	459	471
法人税等の支払額	9,430	16,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,539	55,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,190	7,321
有形固定資産の売却による収入	15,237	83
事業分離による収入	14,879	-
無形固定資産の取得による支出	2,379	2,343
投資有価証券の取得による支出	2 7,328	2,451
投資有価証券の売却による収入	1,947	5,942
関係会社の清算による収入	-	1,866
その他	2 3,428	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,736	4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	786	5,221
長期借入れによる収入	2	2
長期借入金の返済による支出	7,269	1,850
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	7,569	6,310
非支配株主への配当金の支払額	203	208
その他	390	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,781	13,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,791	74,552
現金及び現金同等物の期首残高	185,603	235,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 235,394	1 160,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、鴨川みらいソーラー(株)は、清算したため、連結の範囲から除外している。

また、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)は、2019年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JGC KOREA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

当連結会計年度において、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyは、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

JGC KOREA CORPORATION

持分法非適用の主要な関連会社名

水ing(株)

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC (GULF COAST), LLC、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co. Ltd.およびPT. JGC INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)

時価法

- (八) たな卸資産の評価基準および評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法
その他
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産除く）
事業用建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (ニ) 長期前払費用
定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
- (ハ) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。
- (ニ) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ホ) 役員賞与引当金
役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ヘ) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (ト) 債務保証損失引当金
関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。
- (チ) 事業整理損失引当金
事業の整理・合理化に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理の条件を満たすものは特例処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(二) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,653百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が11,572百万円増加している。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が81百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が81百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた648百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」に表示していた318百万円は「その他」として組み替えている。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた6,549百万円は「その他」として組み替えている。

4. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた5,197百万円は「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた5,197百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」に表示していた4,993百万円は「その他」として組み替えている。

3. 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,176百万円は「短期借入金の増減額(は減少)」786百万円、「その他」390百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券等	35,548百万円	42,547百万円

2 担保資産

前連結会計年度(2018年3月31日)

下記の資産は長期借入金(3,750百万円)および短期借入金(337百万円)の担保に供している。

建物・構築物	210 (210)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,648(4,648)
現金預金	1,041 (-)
投資有価証券	1,637 (-)
計	7,539(4,859)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

当連結会計年度(2019年3月31日)

下記の資産は長期借入金(3,504百万円)および短期借入金(313百万円)の担保に供している。

建物・構築物	187 (187)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,340(4,340)
現金預金	1,102 (-)
投資有価証券	1,900 (-)
計	7,530(4,527)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、時価は同法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,666百万円	- 百万円

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,965百万円 (27,909千USD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	5,881百万円 (52,990千USD)
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	1,104百万円 (10,395千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529百万円 (22,791千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	637百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	665百万円 (6,000千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	191百万円 (1,800千USD)	Power Cogeneration Plant Company	346百万円 (2,098千USD) (3,842千SAR)
TRILITY Pty Ltd	163百万円 (2,000千AUD)	Emirates CMS Power Company	199百万円 (1,800千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	588百万円 (5,539千USD)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	614百万円 (5,539千USD)
計	6,044百万円	計	10,633百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、SAR:サウジアラビアリヤル、AUD:オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	11百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	4,590百万円	4,538百万円
賞与引当金繰入額	1,197	1,085
役員賞与引当金繰入額	166	45
退職給付費用	433	355
役員退職慰労引当金繰入額	48	47
貸倒引当金繰入額	1,704	964
通信交通費	1,196	1,052
減価償却費	893	717
研究開発費	3,983	4,103
その他経費	9,238	8,801

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	5,875百万円	5,825百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
9,214百万円	4,003百万円

4 事業整理損失引当金繰入額の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業整理損失引当金繰入額1,456百万円は、連結子会社JGC America, Inc.の事業の整理・合理化に伴い今後発生すると見込まれる損失見込額である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,171百万円	3,440百万円
組替調整額	1,459	2,220
計	4,630	5,661
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	710	298
組替調整額	583	39
計	127	337
為替換算調整勘定：		
当期発生額	414	3,156
組替調整額	-	-
計	414	3,156
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	594	271
組替調整額	452	482
計	1,047	753
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	27	86
計	27	86
税効果調整前合計	5,163	7,640
税効果額	1,683	1,354
その他の包括利益合計	3,480	6,285

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,630百万円	5,661百万円
税効果額	1,416	1,732
税効果調整後	3,213	3,929
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	127	337
税効果額	55	104
税効果調整後	72	233
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	414	3,156
税効果額	-	-
税効果調整後	414	3,156
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,047	753
税効果額	321	273
税効果調整後	725	479
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	27	86
税効果額	-	-
税効果調整後	27	86
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,163	7,640
税効果額	1,683	1,354
税効果調整後	3,480	6,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,744	0	0	6,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	30.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	利益剰余金	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,745	0	0	6,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,190	利益剰余金	28.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金	195,394百万円	160,841百万円
短期貸付金のうち3か月以内に現金化可能なもの	40,000百万円	-
現金及び現金同等物	235,394	160,841

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

デット・エクイティ・スワップ方式による現物出資により、短期貸付金が5,525百万円減少した一方で、投資有価証券が5,525百万円増加している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

(リース取引関係)

リース取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、主に関係会社に対し貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。社債および借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および長期貸付金等について、各事業における関連部門が主要な取引先および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部にて取引の実行および管理を行っている。また、取引の結果は、統括担当役員および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	195,394	195,394	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	186,672	186,672	-
(3) 短期貸付金	46,474	46,474	-
(4) 未収入金	43,250	43,250	-
(5) 投資有価証券	26,157	26,157	-
(6) 長期貸付金	8,473		
貸倒引当金(*1)	5,105		
	3,367	3,369	1
資産計	501,317	501,319	1
(1) 支払手形・工事未払金等	89,164	89,164	-
(2) 社債	50,000	50,135	135
(3) 長期借入金	4,294	4,294	0
負債計	143,458	143,593	134
デリバティブ取引(*2)	837	837	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	160,841	160,841	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	232,682		
貸倒引当金(*1)	918		
	231,763	231,763	-
(3) 短期貸付金	4,029	4,029	-
(4) 未収入金	93,545	93,545	-
(5) 投資有価証券	18,468	18,468	-
(6) 長期貸付金	4,626		
貸倒引当金(*1)	4,626		
	-	-	-
資産計	508,648	508,648	-
(1) 支払手形・工事未払金等	92,091	92,091	-
(2) 社債	50,000	50,147	147
(3) 長期借入金	3,949	3,949	-
負債計	146,041	146,189	147
デリバティブ取引(*2)	483	483	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載している。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関係会社株式	30,220	37,928
非上場株式	12,483	10,838
出資証券	37	37
関係会社社債	920	1,720

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	195,394	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	186,672	-	-	-
短期貸付金	46,474	-	-	-
未収入金	43,250	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	3,367	-	-
合計	471,792	3,367	-	-

(*1) 個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	160,841	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等(*1)	231,763	-	-	-
短期貸付金	4,029	-	-	-
未収入金	93,545	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	-	-	-
合計	490,180	-	-	-

(*1) 個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	20,000	-	30,000	-
長期借入金	-	434	358	362	343	2,796
合計	-	434	20,358	362	30,343	2,796

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	20,000	-	30,000	-	-
長期借入金	-	282	288	245	315	2,817
合計	-	20,282	288	30,245	315	2,817

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	25,817	10,131	15,685
小計	25,817	10,131	15,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	340	908	567
小計	340	908	567
合計	26,157	11,039	15,117

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	18,468	8,563	9,904
小計	18,468	8,563	9,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	18,468	8,563	9,904

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	101	50	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,890	2,371	150

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,197百万円（その他有価証券の株式5,197百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および非上場株式の減損処理に当たっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合等は減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	36,971	-	2	2
	米ドル				
	買建	264	-	1	1
	ユーロ				
	インドネシア ルピア	2,186	-	10	10
合計		39,421	-	10	10

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	38,558	-	27	27
	米ドル				
	買建	45	-	0	0
英ポンド					
合計		38,603	-	27	27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	オーストラリアドル	短期貸付金	13,618	-	565
	ユーロ	工事未払金	4,406	266	62
合計			18,024	266	628

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金等	4,942	-	5
	ユーロ	完成工事未収入金等	112	-	0
	買建				
	オーストラリアドル	工事未払金	22,797	-	214
	ユーロ	工事未払金	758	-	49
合計			28,610	-	271

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,535	3,244	219

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,442	3,160	239

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,024百万円	51,005百万円
勤務費用	2,138	2,039
利息費用	222	257
数理計算上の差異の発生額	6	356
退職給付の支払額	2,138	1,904
過去勤務費用の発生額	178	154
その他	70	157
退職給付債務の期末残高	51,005	50,729

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	35,280百万円	35,601百万円
期待運用収益	523	528
数理計算上の差異の発生額	416	250
事業主からの拠出額	992	1,007
退職給付の支払額	1,581	1,349
その他	29	78
年金資産の期末残高	35,601	35,459

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,116百万円	37,434百万円
年金資産	35,601	35,459
	2,515	1,974
非積立型制度の退職給付債務	12,888	13,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,404	15,269
退職給付に係る負債	15,829	15,874
退職給付に係る資産	425	604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,404	15,269

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用(注)	2,138百万円	2,039百万円
利息費用	222	257
期待運用収益	523	528
数理計算上の差異の費用処理額	675	715
過去勤務費用の費用処理額	222	233
確定給付制度に係る退職給付費用	2,290	2,250

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
過去勤務費用	44百万円	79百万円
数理計算上の差異	1,085	820
その他	6	12
合計	1,047	753

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
未認識過去勤務費用	2,150百万円	1,917百万円
未認識数理計算上の差異	4,756	3,736
合計	2,605	1,819

(7) 年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
債券	66%	66%
株式	18	19
現金及び預金	1	1
その他	15	14
合計	100	100

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
割引率	主として0.25%	主として0.25%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として4.1%	主として4.4%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度315百万円、当連結会計年度432百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
工事未払金	2,573百万円	12,370百万円
投資有価証券評価損	6,096	5,826
工事損失引当金	6,193	5,350
退職給付に係る負債	4,797	4,794
税務上の繰越欠損金(注)2	15,633	14,442
貸倒引当金	1,734	2,092
賞与引当金	2,070	2,042
繰越外国税額控除	1,750	1,585
工事進行基準調整	1,596	758
減価償却費	619	705
事業整理損失引当金	-	445
完成工事補償引当金	434	341
固定資産評価損	257	311
その他	1,622	1,512
繰延税金資産小計	45,380	52,579
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	14,442
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	9,325
評価性引当額小計(注)1	23,191	23,768
繰延税金資産合計	22,189	28,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,924	3,192
退職給付に係る資産	162	158
固定資産圧縮積立金他	453	263
繰延税金負債合計	5,541	3,614
繰延税金資産の純額	16,648	25,197

(注)1. 評価性引当額が577百万円増加している。この増加の主な内容は、将来減算一時差異の内、事業整理損失引当金に係る評価性引当額が445百万円増加したことに加え、繰越欠損金に係る評価性引当額が112百万円増加したことに伴うものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	14,442	14,442
評価性引当額	-	-	-	-	-	14,442	14,442
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 繰延税金負債

在外連結子会社の留保利益	239百万円	530百万円
その他	0	118
繰延税金負債合計	240	649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.0
研究開発等にかかる税額控除	1.6	2.3
外国税額控除	5.5	2.3
税効果を認識していない繰越欠損金	3.2	2.0
評価性引当金	9.7	2.6
国外所得に対する事業税相当額	0.4	4.0
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	25.5

(企業結合等関係)

重要事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および機能材製造事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスを行っている。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

なお、当連結会計年度より、従来「触媒・ファイン」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	670,086	42,140	712,227	10,759	722,987	-	722,987
セグメント間の内部売上高または振替高	419	5	425	2,126	2,551	2,551	-
計	670,506	42,146	712,652	12,886	725,539	2,551	722,987
セグメント利益	11,541	7,199	18,741	2,606	21,348	146	21,495
セグメント資産	598,158	50,514	648,672	46,192	694,864	9,943	684,921
その他の項目							
減価償却費	2,932	2,426	5,358	2,124	7,483	56	7,427
有形および無形固定資産の増加額	5,853	2,635	8,489	578	9,067	-	9,067

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	564,045	45,996	610,042	9,198	619,241	-	619,241
セグメント間の内部売上高または振替高	177	7	184	2,081	2,266	2,266	-
計	564,222	46,004	610,227	11,280	621,507	2,266	619,241
セグメント利益	13,778	7,400	21,178	1,989	23,168	81	23,249
セグメント資産	629,974	56,218	686,192	29,915	716,108	7,252	708,855
その他の項目							
減損損失	574	-	574	-	574	-	574
減価償却費	3,352	2,496	5,849	1,445	7,294	3	7,291
有形および無形固定資産の増加額	5,040	3,249	8,290	336	8,627	-	8,627

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
148,299	78,566	115,909	47,147	146,763	186,301	722,987

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「オセアニア」にはオーストラリア(146,763百万円)が含まれている。

3. 「その他の地域」にはロシア(107,044百万円)が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
49,471	5,750	55,222

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	138,849	総合エンジニアリング事業
ヤマール エルエヌジー社	106,702	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
195,329	64,057	92,302	93,125	30,668	143,757	619,241

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「オセアニア」にはオーストラリア(30,668百万円)が含まれている。

3. 「その他の地域」にはロシア(110,590百万円)が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
49,734	5,706	55,440

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ヤマール エルエヌジー社	110,467	総合エンジニアリング事業
アルジェリア国営炭化水素公社	67,220	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,564.37円	1,622.05円
1株当たり当期純利益	65.75円	95.14円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,589	24,005
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	16,589	24,005
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,307	252,307

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社が営む「海外EPC(Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設)事業」および「国内EPC事業」について、会社分割の方式によって当社100%子会社である「日揮グローバル株式会社」(以下「日揮グローバル」という。)および「日揮プラントイノベーション株式会社」(以下「JPI」といい、日揮グローバルとJPIを個別にまたは総称して「承継会社」という。)に対してそれぞれの事業を承継させるために、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した(以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割および定款変更(商号および事業目的の一部変更)については、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会において関連議案が承認可決された。

本件吸収分割後の当社は、2019年10月1日付(予定)で商号を日揮ホールディングス株式会社に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定である。なお、本件吸収分割については、関係官庁の許認可等が得られることを条件としている。

1. 本件吸収分割の目的

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」(2016年度~2020年度)において、メインビジネスであるEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指している。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行することとした。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行っていく。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(当社および承継会社)	2019年5月14日
吸収分割契約締結(当社および承継会社)	2019年5月14日
吸収分割契約承認定時株主総会(当社およびJPI)	2019年6月27日
吸収分割契約承認臨時株主総会(日揮グローバル)	2019年6月27日
吸収分割効力発生日	2019年10月1日(予定)

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である日揮グローバルおよびJPIを承継会社とする吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社は、承継する事業に関する権利義務の対価として、それぞれ次に定める数の普通株式を発行し、その全部を当社に割当交付する。

承継会社	普通株式の数
日揮グローバル株式会社	5,000株
日揮プラントイノベーション株式会社	2,000株

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に伴う当社の資本金の増減はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は、それぞれ、吸収分割契約に別段の定めのあるものを除き、効力発生日において当社に属する海外EPC事業および国内EPC事業に関するそれぞれの資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継する。

なお、各承継会社が承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後、当社および承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件吸収分割後の収益見込みについても、当社および承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていない。以上より、本件吸収分割後において当社および承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みに問題はないと判断している。

(8) 本件吸収分割に係る割当ての算定根拠

承継会社は、分割会社である当社の100%子会社であり、かつ本件吸収分割は資産および負債を帳簿価額で承継させ、本件吸収分割により承継会社が発行する全株式を当社に割当てる分社型吸収分割であり、割当てる株式数については両社間で協議し、任意に定めることができるため、第三者による割当て内容の算定は行っていない。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社（2019年3月31日現在）

商号	日揮株式会社	
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之	
事業内容	各種プラント・施設のEPC事業等	
資本金	23,511百万円	
設立年月日	1928年10月25日	
発行済株式数	259,052,929株	
決算期	3月31日	
大株主および持分比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14.64%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9.46%
	日揮商事株式会社	4.67%
	公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	3.25%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.13%
直前事業年度の財政状態および経営成績（2019年3月期（連結））		
純資産	410,350百万円	
総資産	708,855百万円	
1株当たり純資産	1,622.05円	
売上高	619,241百万円	
営業利益	23,249百万円	
経常利益	32,304百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,005百万円	
1株当たり当期純利益	95.14円	

(2) 承継会社

商号	日揮グローバル株式会社	日揮プラントイノベーション株式会社
	2019年4月8日設立時現在	2019年3月31日現在
所在地	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2丁目3番1号	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2丁目3番1号
代表者の 役職・氏名	代表取締役 寺嶋 清隆	代表取締役社長 吉田 健一 (2019年4月1日付で山田昇司が 代表取締役社長に就任)
事業内容	海外における各種プラント・施設のEPC 事業	国内における各種プラント・施設のEPC 事業および保全事業等
資本金	50百万円	830百万円
設立年月日	2019年4月8日	2000年4月19日
発行済株式数	5,000株	8,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および 持分比率	日揮株式会社 100%	日揮株式会社 100%
直前事業年度の財政状況および経営成績		
	2019年4月8日現在	2018年3月31日現在
純資産	50百万円	26,069百万円
総資産	50百万円	38,939百万円
1株当たり純資産	10,000.00円	3,258,646.80円
売上高	-	49,448百万円
営業利益	-	5,001百万円
経常利益	-	5,214百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-	3,644百万円
1株当たり 当期純利益	-	455,514.98円

日揮グローバル株式会社は、2019年4月8日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「直前事業年度の財政状況および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載している。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
日揮グローバル株式会社	海外EPC事業
日揮プラントイノベーション株式会社	国内EPC事業

(2) 分割する部門の経営成績（2019年3月期）

海外EPC事業

	海外EPC事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a/b)
売上高	313,966百万円	434,323百万円	72.3%

国内EPC事業

	国内EPC事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a/b)
売上高	119,930百万円	434,323百万円	27.6%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（2019年3月31日現在）

海外EPC事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	101,518百万円	流動負債	46,209百万円
固定資産	10,444百万円	固定負債	4,496百万円
合計	111,963百万円	合計	50,705百万円

国内EPC事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	62,151百万円	流動負債	62,858百万円
固定資産	2,178百万円	固定負債	1,301百万円
合計	64,330百万円	合計	64,160百万円

(注) 上記金額は2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となる。

5. 本件吸収分割後の当社の状況（2019年10月1日現在（予定））

	分割会社
(1) 商号	日揮ホールディングス株式会社 （2019年10月1日付で現在の日揮株式会社から商号を変更する）
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	未定（決定次第公表する）
(4) 事業内容	グループ戦略立案および事業会社の統括管理等
(5) 資本金	23,511百万円
(6) 決算期	3月31日

6. 本件吸収分割後の承継会社の状況（2019年10月1日現在（予定））

	承継会社
(1) 商号	日揮グローバル株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	未定（決定次第公表する）
(4) 事業内容	海外における各種プラント・施設のEPC事業
(5) 資本金	1,000百万円
(6) 決算期	3月31日

	承継会社
(1) 商号	日揮株式会社 （2019年10月1日付で現在の日揮プラントイノベーション株式会社から商号を変更する）
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	未定（決定次第公表する）
(4) 事業内容	日本国内における各種プラント・施設のEPC事業および保全事業等
(5) 資本金	1,000百万円
(6) 決算期	3月31日

7. 今後の見通し

本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微である。なお、本吸収分割により、当社の収入は当社グループ各社からの配当収入などが中心となり、また当社の費用は持株会社としての機能に関わるものを中心とする予定である。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債 (特定社債間限定 同順位特約付) (3年債)	2017年10月13日	20,000	20,000	0.090	なし	2020年10月13日
提出会社	第5回無担保社債 (特定社債間限定 同順位特約付) (5年債)	2017年10月13日	30,000	30,000	0.200	なし	2022年10月13日
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	-	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,445	221	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,917	393	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	287	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,294	3,949	1.19	2020年9月30日～ 2032年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	42	-	-
合計	18,015	4,634	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位: 百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	282	288	245	315
リース債務	28	14	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	146,157	278,321	424,635	619,241
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	8,667	15,984	22,614	32,516
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,641	7,050	9,936	24,005
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	10.47	27.95	39.38	95.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.47	17.48	11.43	55.76

(イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡している。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがある。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という）に固定金額契約で発注した。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めている。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	148,796	117,828
受取手形	479	3,826
完成工事未収入金	126,267	174,892
未成工事支出金	14,973	19,639
原材料及び貯蔵品	53	45
前払費用	399	524
未収入金	14,511	29,736
短期貸付金	61,052	4,362
その他	11,911	9,801
貸倒引当金	146	1,140
流動資産合計	378,298	359,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,482	45,232
減価償却累計額	25,760	26,759
建物(純額)	15,721	18,473
構築物	655	971
減価償却累計額	596	610
構築物(純額)	58	361
機械及び装置	1,660	1,723
減価償却累計額	1,324	1,405
機械及び装置(純額)	335	317
車両運搬具	277	256
減価償却累計額	245	241
車両運搬具(純額)	31	14
工具器具・備品	3,669	4,009
減価償却累計額	3,130	3,297
工具器具・備品(純額)	539	712
土地	14,624	14,575
リース資産	1,167	120
減価償却累計額	884	101
リース資産(純額)	282	18
建設仮勘定	2,098	48
有形固定資産合計	33,692	34,521
無形固定資産		
ソフトウェア	2,668	3,798
その他	35	35
無形固定資産合計	2,703	3,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,547	29,243
関係会社株式	¹ 50,264	¹ 110,342
関係会社社債	920	1,720
関係会社出資金	4,407	2,898
長期貸付金	1,487	-
関係会社長期貸付金	2,992	-
長期前払費用	6	120
繰延税金資産	13,330	22,000
その他	6,431	6,346
貸倒引当金	3,227	3,238
投資その他の資産合計	115,161	169,433
固定資産合計	151,558	207,788
資産合計	529,856	567,306
負債の部		
流動負債		
工事未払金	45,023	57,905
短期借入金	² 31,199	² 31,126
リース債務	259	0
未払金	16,438	15,334
未払法人税等	418	557
未成工事受入金	39,907	53,155
預り金	2,026	2,359
完成工事補償引当金	1,214	1,035
工事損失引当金	17,793	15,978
賞与引当金	4,632	4,568
役員賞与引当金	102	22
債務保証損失引当金	1,212	-
その他	860	582
流動負債合計	161,089	182,627
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	464	445
退職給付引当金	9,796	10,277
リース債務	0	-
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
長期預り金	705	705
固定負債合計	61,981	62,442
負債合計	223,070	245,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	25,609	25,609
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	250,730	244,423
繰越利益剰余金	13,383	12,004
利益剰余金合計	264,761	283,841
自己株式	6,855	6,857
株主資本合計	307,026	326,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,115	7,210
繰延ヘッジ損益	436	188
土地再評価差額金	10,919	10,891
評価・換算差額等合計	240	3,869
純資産合計	306,785	322,235
負債純資産合計	529,856	567,306

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	399,473	434,323
売上高合計	399,473	434,323
売上原価		
完成工事原価	379,336	404,102
売上原価合計	379,336	404,102
売上総利益		
完成工事総利益	20,136	30,220
売上総利益合計	20,136	30,220
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,255	2,136
賞与引当金繰入額	676	536
退職給付費用	357	234
役員賞与引当金繰入額	98	5
貸倒引当金繰入額	1,638	993
減価償却費	516	356
研究開発費	1,133	1,217
その他	5,597	5,205
販売費及び一般管理費合計	12,274	10,673
営業利益	7,861	19,546
営業外収益		
受取利息	2,285	3,128
受取配当金	1,923	14,956
その他	761	336
営業外収益合計	12,284	18,421
営業外費用		
支払利息	124	163
社債発行費	213	-
為替差損	2,546	753
その他	293	209
営業外費用合計	3,177	1,126
経常利益	16,968	36,841
特別利益		
関係会社株式売却益	1,394	-
投資有価証券売却益	-	2,371
投資損失引当金戻入額	774	-
その他	6,149	544
特別利益合計	8,318	2,915
特別損失		
投資有価証券評価損	12,745	7,651
債務保証損失引当金繰入額	1,212	-
その他	341	228
特別損失合計	14,299	7,879
税引前当期純利益	10,987	31,877
法人税、住民税及び事業税	3,441	13,179
法人税等調整額	4,672	6,718
法人税等合計	8,113	6,461
当期純利益	2,874	25,416

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	84,757	22.3	84,636	20.9
労務費	30,041	7.9	28,149	7.0
外注費	254,360	67.1	273,981	67.8
経費	10,176	2.7	17,334	4.3
完成工事原価計	379,336	100.0	404,102	100.0

(注) 1.原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

2.「経費」には、工事損失引当金繰入額および戻入額等を含めて表示している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	283,021	21,046	264,668	6,854	306,934
当期変動額										
剰余金の配当							7,569	7,569		7,569
土地再評価差額金の取崩							4,788	4,788		4,788
当期純利益							2,874	2,874		2,874
別途積立金の取崩						3,214	3,214			-
配当準備積立金の取崩						4,355	4,355			-
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7,569	7,662	93	1	91
当期末残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	275,452	13,383	264,761	6,855	307,026

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,891	0	6,131	1,759	308,694
当期変動額					
剰余金の配当					7,569
土地再評価差額金の取崩			4,788	4,788	-
当期純利益					2,874
別途積立金の取崩					-
配当準備積立金の取崩					-
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	436		2,787	2,787
当期変動額合計	3,224	436	4,788	2,000	1,908
当期末残高	11,115	436	10,919	240	306,785

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						任意積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	275,452	13,383	264,761	6,855	307,026
当期変動額										
剰余金の配当							6,307	6,307		6,307
土地再評価差額金の取崩							28	28		28
当期純利益							25,416	25,416		25,416
別途積立金の取崩						6,307	6,307			-
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,307	25,388	19,080	1	19,079
当期末残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	269,144	12,004	283,841	6,857	326,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,115	436	10,919	240	306,785
当期変動額					
剰余金の配当					6,307
土地再評価差額金の取崩					28
当期純利益					25,416
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,904	247	28	3,628	3,628
当期変動額合計	3,904	247	28	3,628	15,450
当期末残高	7,210	188	10,891	3,869	322,235

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	253,945	21,046	261,975
当期変動額						
剰余金の配当					7,569	7,569
土地再評価差額金の取崩					4,788	4,788
当期純利益					2,874	2,874
別途積立金の取崩				3,214	3,214	-
配当準備積立金の取崩		4,355			4,355	-
当期変動額合計	-	4,355	-	3,214	7,662	93
当期末残高	24,500	-	221	250,730	13,383	262,068

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	-	221	250,730	13,383	262,068
当期変動額						
剰余金の配当					6,307	6,307
土地再評価差額金の取崩					28	28
当期純利益					25,416	25,416
別途積立金の取崩				6,307	6,307	-
当期変動額合計	-	-	-	6,307	25,388	19,080
当期末残高	24,500	-	221	244,423	12,004	281,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

事業用建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を、それ以外は定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のもは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,144百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13,330百万円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(損益計算書)

1. 前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた698百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」に表示していた239百万円は「その他」として組み替えている。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別地益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた6,149百万円は「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(2018年3月31日)

(イ) 当社の債務に対する担保資産

該当事項なし。

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式 2,372百万円

当事業年度(2019年3月31日)

(イ) 当社の債務に対する担保資産

該当事項なし。

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式 2,635百万円

2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	29,699百万円	31,126百万円

3 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
JGC Gulf International Co. Ltd.	3,325百万円 (31,220千USD) (50千SAR) (55千EUR)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C. Rabigh Arabian Water and Electricity Company
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,965百万円 (27,909千USD)	5,881百万円 (52,990千USD) 2,529百万円 (22,791千USD)
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	1,104百万円 (10,395千USD)	JGC Gulf International Co. Ltd.
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	637百万円 (6,000千USD)	900百万円 (8,039千USD) (50千SAR) (55千EUR)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.
Emirates CMS Power Company	191百万円 (1,800千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.
その他4社 (このうち外貨建保証額)	751百万円 (5,539千USD) (2,000千AUD)	Power Cogeneration Plant Company
		346百万円 (2,098千USD) (3,842千SAR)
計	9,370百万円	計
		11,533百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、SAR:サウジアラビアリヤル、EUR:ユーロ、AUD:オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	11百万円	9百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	7,779百万円	12,684百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,131百万円、関連会社株式21,211百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式42,818百万円、関連会社株式7,446百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	23,346百万円	25,925百万円
工事未払金	2,573	12,272
工事損失引当金	5,444	4,889
退職給付引当金	3,016	3,164
繰越外国税額控除	1,750	1,585
賞与引当金	1,417	1,398
貸倒引当金	1,032	1,339
工事進行基準調整	1,416	758
税務上の繰越欠損金	1,303	-
債務保証損失引当金	371	-
完成工事補償引当金	371	316
減価償却費	294	291
その他	731	589
繰延税金資産小計	43,069	52,531
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	27,227
評価性引当額小計	24,721	27,227
繰延税金資産合計	18,348	25,303
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,900	3,179
固定資産圧縮積立金他	116	123
繰延税金負債合計	5,017	3,303
繰延税金資産の純額	13,330	22,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.4	12.7
研究開発等にかかる税額控除	2.1	0.9
外国税額控除	15.9	2.3
評価性引当金	50.2	8.4
国外所得に対する事業税相当額	1.1	4.1
過年度法人税	0.8	2.1
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8	20.3

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社が営む「海外EPC(Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設)事業」および「国内EPC事業」について、会社分割の方式によって当社100%子会社である「日揮グローバル株式会社」および「日揮プラントイノベーション株式会社」(以下、両社を総称して「承継会社」という。)に対してそれぞれの事業を承継させるために、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した(以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割および定款変更(商号および事業目的の一部変更)については、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会において関連議案が承認可決された。

詳細については、「1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	山九株式会社	701,097	3,785
		住友金属鉱山株式会社	644,000	2,105
		Taweelah A2 Limited	15	2,097
		Asia Gulf Power Holding Company Limited	31,668,600	1,729
		ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,586
		国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,352
		横河電機株式会社	589,900	1,351
		JXTGホールディングス株式会社	2,651,760	1,343
		SOLACOR ELECTRICIDAD Dos, S.A.	430,963	1,074
		SOLACOR ELECTRICIDAD Uno, S.A.	425,919	1,062
		ASCENDAS INDIA DEVELOPMENT VI PTE. LTD.	5,411,913	1,049
		小野薬品工業株式会社	423,500	918
		日機装株式会社	612,000	790
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	203,700	789
		日本原燃株式会社	66,664	666
		日本シンガポール石油化学株式会社	1,008,000	504
		KBRDC Egypt Cayman Ltd.	143	501
		株式会社産業革新投資機構	10,000	500
		ITC Platinum Development Ltd.	17,539,180	482
		昭和電工株式会社	116,500	453
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	405
		Taweelah A2 Operating LLC	15	403
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	725,700	399
		住友化学株式会社	712,427	366
		株式会社IHI	129,200	343
		月島機械株式会社	210,000	289
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,627,900	278		
三菱瓦斯化学株式会社	173,347	273		
その他(45銘柄)	1,539,834	2,297		
計			70,058,877	29,205

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	36,008,569	36
			国立研究開発法人理化学研究所	1,984,594	1
計			37,993,163	37	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	41,482	3,985	234	45,232	26,759	1,170	18,473
構築物	655	327	10	971	610	23	361
機械及び装置	1,660	179	116	1,723	1,405	187	317
車両運搬具	277	2	23	256	241	14	14
工具器具・備品	3,669	458	118	4,009	3,297	283	712
土地	14,624 (9,904)	-	49 (28)	14,575 (9,876)	-	-	14,575
リース資産	1,167	-	1,047	120	101	264	18
建設仮勘定	2,098	6,333	8,383	48	-	-	48
有形固定資産計	65,635 (9,904)	11,286	9,983 (28)	66,938 (9,876)	32,416	1,943	34,521
無形固定資産							
ソフトウェア	3,372	1,733	283	4,821	1,023	568	3,798
その他無形固定資産	35	-	-	35	-	-	35
無形固定資産計	3,407	1,733	283	4,857	1,023	568	3,833
長期前払費用	26	119	0	145	25	5	120

(注)()内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は土地の売却に伴う減少額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)1	3,373	4,275	-	3,269	4,379
完成工事補償引当金(注)2	1,214	282	85	375	1,035
工事損失引当金(注)3	17,793	15,978	-	17,793	15,978
賞与引当金	4,632	4,568	4,632	-	4,568
役員賞与引当金(注)2	102	22	76	26	22
債務保証損失引当金	1,212	-	1,212	-	-

- (注)1. 当期減少額(その他)は、洗替および債権回収による戻入額等である。
2. 当期減少額(その他)は、前年度引当額の目的外取崩分である。
3. 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。</p> <p>https://www.jgc.com/</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度 第122期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日提出
- 2 内部統制報告書およびその添付書類
2018年6月28日提出
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書 2018年7月3日提出
- 4 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書 2019年5月14日提出
- 5 四半期報告書および確認書
第123期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日提出
- 6 四半期報告書および確認書
第123期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日提出
- 7 四半期報告書および確認書
第123期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日揮株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。